令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅新築資金等回収事務経費

会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	10	住宅新築資金等貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費
中事業	010015	住宅新築資金等回収事務経費									

事業目的及び必要性

住宅新築資金等貸付金の回収業務を行うことを目的とする。

事業概要

住宅新築資金等貸付金の回収については管理組合に任せているため、組合に対して事務費負担金の予算を計上する。

これまでの取組内容

事務費負担金については、奈良県内の各市町村の残債権額割合に応じて算出している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅新築資金等貸付金回収管理組合事務費負担金	7,500	負担金補助及び交付金	7,500	6,893
		事業費計	7,500	6,893

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	元利金返戻金	7,500	6,893
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		6,775	6,893	7,500
財源内訳	特定財源	6,775	6,893	7,500
	一般財源	0	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）

会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	005005	職員給与費等									

事業目的及び必要性

国民健康保険特別会計において給付及び賦課徴収等国民健康保険事業に係る職員に対して支出する経費
勤労の対価としての経費
一般管理費の一般行政経費に係る人件費21人

事業概要

一般職の給与費及び共済費

これまでの取組内容

一般職　H29.4　わたり制度の解消
　　H31.4　給与２％削減
　　管理職加算の段階的廃止
　　通勤手当の見直し

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料		給料	69,928	67,598
一般職給	69,928			
職員手当等		職員手当等	55,813	51,439
扶養手当	1,260			
通勤手当	2,151			
地域手当	7,330			
超過勤務手当	9,886			
特殊勤務手当	1			
期末手当	17,648			
勤勉手当	12,859			
管理職手当	2,110			
住居手当	2,550			
管理職員特別勤務手当	18			
共済費		共済費	26,259	25,963
共済負担金	26,259			
		事業費計	152,000	145,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		152,000	145,000

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		140,465	145,000	152,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	140,465	145,000	152,000

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険運営事務経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	国民健康保険運営事務経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険事業に必要な事務的経費
被保険者証の作成・各被保険者への発送など国民健康保険事業の円滑な運営に不可欠な業務を行う。また国保事業の要である国保連に手数料を支払い、膨大なレセプト(診療記録)の処理を行っている。
また人力作業からRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）によるロボット作業への効率化を行い、所要時間の短縮並びに正確性の確保により、市民サービスの向上を図る。
他にコロナ禍を鑑み、緊急性の高い非接触型窓口受付のため、電子申請を推進する。

事業概要

国民健康保険事業の事務的経費
国保県単位化（平成30年度）後の国保制度維持にあたり、奈良県国保連合会に共同事業やシステム運用にかかる負担金、手数料を支払う。
また、国民健康保険システムへデータベースや他システム・ソフトウェアからの入力作業等へRPAを適応させる。
他にもLINEを活用して国民健康保険に関する申請をデジタル化する。

これまでの取組内容

郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。
時間外勤務の縮減を図りつつ、膨大な給付事務を処理するため、会計年度任用職員の勤務内容の見直し、RPAの導入など、勤務形態の改善を図っている。
また、コロナ禍における来庁や外出による感染拡大を防止するため、非接触による郵送や電子申請による手続きの拡充を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬（5人）	5,554	報酬	5,554	4,566
窓口会計年度任用職員期末手当	348	期末手当	348	348
窓口会計年度任用職員社会保険料	352	社会保険料	352	348
会計年度任用職員費用弁償	681	旅費	797	651
国保連合会会議・研修会（橿原市）ほか3件	116			
国民健康保険事務提要ほか法令追録代等消耗品	1,200	消耗品費	1,200	1,200
国保証一括発送用連続帳票、保険証カードケース、封筒他	6,018	印刷製本費	6,018	5,792
保険証更新簡易書留郵送料他	24,300	通信運搬費	24,300	22,500
証明手数料	4	手数料	47,506	48,377
レセプトデータ処理手数料	25,292			
情報集約システム手数料	22,210			
国保年金システムソフト年間保守委託	220	委託料	2,370	1,820
国民健康保険システムRPA適用開発	2,150			
国保総合システム保険者端末使用料	404	使用料及び賃借料	5,138	739
レジスター賃借料	335			
RPAライセンス使用料	1,099			
電子申請システム使用料	3,300			
国保総合システム開発負担金	8,400	負担金補助及び交付金	33,941	33,265
保険給付適正化共同事業負担金	13,999			
国保データベースシステム負担金	4,590	報償費		60
国保総合システム負担金	4,216	事業費計	127,524	119,666
その他負担金	2,736			

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金	保険者努力支援分特別交付金 11,563 保険調整交付金分特別交付金 5,682	17,245	17,542	
地方債				
その他				
一般財源		110,279	102,124	

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		97,051	119,666	127,524
財源内訳	特定財源	21,659	17,542	17,245
	一般財源	75,392	102,124	110,279

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	国民健康保険制度改正システム改修経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	国民健康保険運営事務経費									

事業目的及び必要性

令和2年度税制改正に伴い、既に導入しているMICJET国民健康保険システムに必要な改修を実施する。
全ての市町村が当該制度改正に合わせながら、システムの準備と運用を遅滞なく確実に完了する必要がある。
個人所得税の見直し（給与所得控除や公的年金控除から基礎控除へ10万円の振替等）に伴い、令和2年度と収入金額が変わらない場合にも、それまで対象になっていた国民健康保険料の軽減措置が受けられるようにする。
被保険者への保険料賦課をはじめ高額療養費計算等給付関係にも全般的に直接かかわる内容である。

事業概要

令和2年度税制改正に伴い、既に導入しているMICJET国民健康保険システムに必要な改修を実施する。
・法定軽減（7・5・2割軽減）の判断基準額の基礎控除額相当分（現行33万円）を43万円に引き上げるとともに、被保険者のうち給与所得者等が世帯内に2人以上いる場合は、給与所得者等の合計から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加える。
・非自発的失業者の高額療養費等の低所得者判定に用いる2割軽減の基準も同様に見直す。
・70歳以上の高額療養費等の基準で「低所得Ⅰ」に該当しにくくなる影響をなくすため、各種所得の算定の際に給与所得から10万円を控除する。
システム最適化を受託している富士通と随意契約を締結し、システムを改修する。

これまでの取組内容

令和2年度12月補正予算により当改修に取り掛かっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
令和2年度税制改正に伴う国民健康保険システムの改修	17,298	委託料	17,298	39,000
		事業費計	17,298	39,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			39,000
県支出金	保険調整交付金分特別交付金	17,298	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		32,644	39,000	17,298
財源内訳	特定財源	18,841	39,000	17,298
	一般財源	13,803	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険団体連合会経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金
中事業	010010	国民健康保険団体連合会経費									

事業目的及び必要性

奈良県国民健康保険団体連合会は、県内の国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進を図るために国保法に基づき設立された公法人で、各保険者で応分の負担金を負担することにより、診療報酬の審査支払、共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行う。

事業概要

県内の保険者が共通してその目的達成のために設立された奈良県国民健康保険団体連合会へ支払う負担金

これまでの取組内容

県内保険者と共同して国民健康保険に関する様々な事項について取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県国民健康保険団体連合会負担金（74,805人）	13,765	負担金補助及び交付金	14,165	14,436
被保険者割（50,000人以上）	400			
		事業費計	14,165	14,436

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,165	14,436

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		14,975	14,436	14,165
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,975	14,436	14,165

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険賦課徴収事務経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
中事業	010010	国民健康保険賦課徴収事務経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う。

事業概要

国民健康保険料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費

これまでの取組内容

郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保険料調査・徴収事務研修会出席旅費	9	旅費	9	9
国民健康保険事務執行文具　ほか	744	消耗品費	744	744
督促状	593	印刷製本費	9,423	8,623
国民健康保険料通知書	5,340			
国民健康保険料通知書(口座振替)	951			
パンフレット印刷費	175			
その他各種帳票等印刷	2,364			
裁断機・ファクシミリ・パソコン等備品修繕料	40	修繕料	40	40
催告書	2,436	通信運搬費	21,500	21,500
更正決定通知書	2,604			
督促状	11,760			
その他各郵送料	4,700			
口座振替手数料	2,500	手数料	10,628	11,583
国民健康保険料収納手数料	8,123			
取引履歴証明等発行手数料	5			
		事業費計	42,344	42,499

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金	保険調整交付金分特別交付金		294	294
地方債				
その他	証明手数料	120	2,121	220
	一般被保険者延滞金等	2,001		
一般財源			39,929	41,985

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		39,216	42,499	42,344
財源内訳	特定財源	2,949	514	2,415
	一般財源	36,267	41,985	39,929

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険料収納率向上対策事業

会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
中事業	010015	国民健康保険料収納率向上対策経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険料の収納率を向上させる。
奈良県及び国保連合会との共同で、口座振替業務について、マルチペイメントネットワークシステムの活用に加え、WEB口座振替システムを活用し、受付サービスの手続を簡素化、迅速化することにより、口座登録が瞬時に実施することができ、収納事務を多面的・効果的・効率的に実施することができる。

事業概要

国民健康保険料の収納率向上に関する事業
会計年度任用職員により納付指導・賦課根拠の是正実施し収納率向上につなげる。
令和元年度から奈良県及び国保連合会との共同で、市役所の窓口で口座振替申込を可能にするマルチペイメントネットワークシステムの運用を開始した。
また、令和3年度からの国保加入時の保険料支払方法を口座振替に原則化するため、令和2年度に適用したWEB口座振替システムを運用する。

これまでの取組内容

滞納者に対する納付指導の徹底、収納会計年度任用職員の活用を図るための報酬体系の見直し、納付勧奨通知の実施など様々な保険料収納率向上対策を実施し、収納率が年々上昇するよう努力して取り組んでいる。
また、収納率向上に直結する口座振替業務については、コロナ禍に対応した非接触によるWEB口座振替の導入、また申込手続の簡素化や窓口での口座登録方法を拡充し、口座振替世帯の増加に努める。

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		38,047	42,992	42,552
財源内訳	特定財源	3,111	3,165	2,806
	一般財源	34,936	39,827	39,746

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
口座振替申込書（収納率向上対策用）等事務用紙等印刷費	715	印刷製本費	1,471	1,284
口座振替勧奨広報	500			
所得調査票関連	256			
所得調査票送付	196	通信運搬費	196	1,960
国民健康保険収納会計年度任用職員報酬（5人）	8,010	報酬	24,404	24,404
窓口納付相談会計年度任用職員報酬（9人）	14,418			
収納率向上対策事務補助会計年度任用職員報酬（2人）	1,976			
会計年度任用職員期末手当	4,860	期末手当	4,860	4,860
国民健康保険月額会計年度任用職員費用弁償	2,067	旅費	2,355	2,355
収納率向上対策事務補助日額会計年度任用職員費用弁償	288			
収納会計年度任用職員社会保険料	1,711	社会保険料	4,791	5,429
窓口納付相談会計年度任用職員社会保険料	3,080			
口座振替勧奨広告	1,163	広告料	1,163	1,300
子ども・子育て拠出金（14人）	124	負担金補助及び交付金	224	245
マルチペイメントサービス推進協議会年会費	100			
口座振替登録手数料	1,100	手数料	1,366	875
口座振替登録通信機器導入手数料他	266			
口座振替受付端末基本使用料	264	使用料及び賃借料	1,584	280
ＷＥＢ口座振替受付サービス月額使用料	1,320			
口座振替登録通信機器購入費用	138	備品購入費	138	
		事業費計	42,552	42,992

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険調整交付金分特別交付金	1,800	1,800
地方債			
その他	国民健康保険団体連合会補助金　906 雇用保険被保険者立替保険料収入　100	1,006	1,365
一般財源		39,746	39,827

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険運営協議会経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	20	運営協議会費	目	10	運営協議会費
中事業	010010	国民健康保険運営協議会経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。

事業概要

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されている協議会に要する経費

これまでの取組内容

年間2回（8月及び2月）開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険運営協議会委員報酬ほか	630	報酬	630	630
奈良県都市国保協議会出席旅費会長分旅費ほか	39	旅費	39	39
事務用消耗品	3	消耗品費	3	3
運営協議会開催通知及び資料送付等	9	通信運搬費	9	9
運営協議会開催会場借上料	5	使用料及び賃借料	5	5
奈良県都市国民健康保険運営協議会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	20
		事業費計	706	706

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険者努力支援分特別交付金　581 保険調整交付金分特別交付金　125	706	706
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		513	706	706
財源内訳	特定財源	513	706	706
	一般財源	0	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般被保険者療養給付経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	10	一般被保険者療養給付費
中事業	010010	一般被保険者療養給付経費									

事業目的及び必要性

一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い

事業概要

一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費（費用額の7割）及び入院時食事療養に要する経費

これまでの取組内容

一般被保険者療養給付費

平成27年度　21,966,082千円
平成28年度　21,455,921千円
平成29年度　21,363,152千円
平成30年度　20,911,181千円
令和元年度　21,289,895千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般被保険者療養給付費	21,232,900	負担金補助及び交付金	21,232,900	21,870,000
		事業費計	21,232,900	21,870,000

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金	保険給付費等普通交付金		21,170,600	21,808,000
地方債				
その他	一般被保険者第三者納付金 一般被保険者返納金	42,200 20,100	62,300	62,000
一般財源			0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		21,289,895	21,870,000	21,232,900
財源内訳	特定財源	21,265,525	21,870,000	21,232,900
	一般財源	24,370	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般被保険者高額療養費給付経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	20	一般被保険者高額療養費
中事業	010010	一般被保険者高額療養費給付経費									

事業目的及び必要性

自己負担額を超える額を高額療養費として保険者が支給することにより、医療機関を受診した際の被保険者の一部負担を軽減する。

事業概要

一般被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費

これまでの取組内容

一般被保険者高額療養費

平成27年度　2,796,171千円
平成28年度　2,861,569千円
平成29年度　2,848,630千円
平成30年度　2,831,935千円
令和元年度　2,967,166千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般被保険者高額療養費	3,450,000	負担金補助及び交付金	3,450,000	3,317,000
		事業費計	3,450,000	3,317,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険給付費等普通交付金	3,450,000	3,317,000
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		2,967,166	3,317,000	3,450,000
財源内訳	特定財源	2,967,166	3,317,000	3,450,000
	一般財源	0	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	26	一般被保険者高額介護合算療養費
中事業	010010	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費									

事業目的及び必要性

医療費が高額となった世帯に介護保険の受給者がいる場合において、医療だけでなく、介護に要する費用も加味して、被保険者負担を軽減する。

事業概要

国民健康保険と介護保険の自己負担限度額をそれぞれ適用した後の自己負担額の合算が、合算した場合の限度額を超えるとき、申請によりその超えた分を支給する。

これまでの取組内容

一般被保険者高額介護合算療養費

平成27年度　2,095千円
平成28年度　2,101千円
平成29年度　2,339千円
平成30年度　2,726千円
令和元年度　2,218千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般被保険者高額介護合算療養費	8,000	負担金補助及び交付金	8,000	8,000
		事業費計	8,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険給付費等普通交付金	8,000	8,000
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		2,218	8,000	8,000
財源内訳	特定財源	2,218	8,000	8,000
	一般財源	0	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般被保険者療養費給付経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
中事業	010010	一般被保険者療養費給付経費									

事業目的及び必要性

一般被保険者にかかる療養費の支払い

事業概要

一般被保険者にかかる療養費の支払いに要する経費
被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用装具代、あんま、はり、きゅう、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により国保世帯主に保険者負担分を支払う。

これまでの取組内容

一般被保険者療養費

平成27年度　341,327千円
平成28年度　316,364千円
平成29年度　286,023千円
平成30年度　263,345千円
令和元年度　251,924千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般被保険者療養費	291,000	負担金補助及び交付金	291,000	300,000
		事業費計	291,000	300,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険給付費等普通交付金	291,000	300,000
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		251,924	300,000	291,000
財源内訳	特定財源	251,924	300,000	291,000
	一般財源	0	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般被保険者移送費給付経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
中事業	010015	一般被保険者移送費給付経費									

事業目的及び必要性

一般被保険者にかかる移送費の支払い

事業概要

一般被保険者にかかる療養移送費の支払いに要する経費
負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要性があって移送された場合に、その経済的な出費について補塡を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。

これまでの取組内容

一般被保険者移送費給付費

平成27年度　46千円
平成28年度　13千円
平成29年度　165千円
平成30年度　282千円
令和元年度　36千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
一般被保険者移送費　500	負担金補助及び交付金	500	500
	事業費計	500	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険給付費等普通交付金	500	500
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		36	500	500
財源内訳	特定財源	36	500	500
	一般財源	0	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	40	診療報酬審査支払手数料
中事業	010010	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費									

事業目的及び必要性

奈良県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い
各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書（レセプト）の内容審査と医療費の支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料

事業概要

各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書（レセプト）の内容審査と医療費の支払事務に要する経費

これまでの取組内容

診療報酬審査支払手数料

平成27年度　71,036千円
平成28年度　69,774千円
平成29年度　60,643千円
平成30年度　63,640千円
令和元年度　42,657千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
診療報酬審査支払手数料		手数料	70,576	76,485
療養給付費審査手数料	67,210			
療養費審査支払手数料	2,482			
レセプト電算処理システム手数料	884			
		事業費計	70,576	76,485

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険給付費等普通交付金	70,576	76,485
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		42,657	76,485	70,576
財源内訳	特定財源	42,657	76,485	70,576
	一般財源	0	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	出産育児一時金経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
中事業	010010	出産育児一時金経費									

事業目的及び必要性

被保険者が出産した場合に支給する経費
妊娠4カ月を超える出産に関しては、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。出産及び育児にかかる経費の一部が軽減され、安心して子供を産み育てられる。

事業概要

被保険者が出産した場合に支給する経費

これまでの取組内容

出産育児一時金

平成27年度　112,047千円
平成28年度　105,562千円
平成29年度　87,544千円
平成30年度　90,111千円
令和元年度　69,890千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出産育児一時金（230件）	96,600	負担金補助及び交付金	96,600	100,800
		事業費計	96,600	100,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険給付費等普通交付金	32,200	33,600
地方債			
その他			
一般財源		64,400	67,200

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		69,890	100,800	96,600
財源内訳	特定財源	22,937	33,600	32,200
	一般財源	46,953	67,200	64,400

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	出産育児一時金支払手数料経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
中事業	010015	出産育児一時金支払手数料経費									

事業目的及び必要性

被保険者が出産した場合に出産育児一時金を保険者から医療機関に直接支払うための手数料
被保険者にとって一時的な負担が無くなり、安心して子どもを産み育てられる。

事業概要

出産育児一時金直接支払制度が開始されたことに伴い、医療機関からの請求書の受理及び医療機関への出産育児一時金支払業務を奈良県国民健康保険団体連合会に委託し、当該処理に係る事務手数料を支払う。

これまでの取組内容

出産育児一時金支払手数料

平成27年度　52千円
平成28年度　49千円
平成29年度　42千円
平成30年度　42千円
令和元年度　33千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出産育児一時金支払手数料（230件）	49	手数料	49	51
		事業費計	49	51

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険給付費等普通交付金	49	51
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		33	51	49
財源内訳	特定財源	33	51	49
	一般財源	0	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	葬祭費給付経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	50	葬祭費
中事業	010010	葬祭費給付経費									

事業目的及び必要性

被保険者が死亡したときに葬儀執行者に対し支払う。

事業概要

被保険者の死亡により葬儀を執行した者に対して支給する経費

これまでの取組内容

葬祭費

平成27年度　11,730千円
平成28年度　12,630千円
平成29年度　11,760千円
平成30年度　13,200千円
令和元年度　10,350千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
葬祭費負担金（450件）	13,500	負担金補助及び交付金	13,500	13,500
		事業費計	13,500	13,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険給付費等普通交付金	13,500	13,500
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		10,350	13,500	13,500
財源内訳	特定財源	10,350	13,500	13,500
	一般財源	0	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	10	医療給付費事業費納付金	目	10	一般被保険者医療給付費事業費納付金
中事業	010010	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費									

事業目的及び必要性

持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るにあたり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、市町村から徴収する納付金の経費

事業概要

奈良県全体の医療給付費から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。

これまでの取組内容

平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
一般被保険者医療給付費事業費納付金　6,070,000	負担金補助及び交付金	6,070,000	6,080,000
	事業費計	6,070,000	6,080,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険者努力支援分特別交付金　41,526　県繰入金分特別交付金　996 保険調整交付金分特別交付金　43,575	86,097	88,685
地方債			
その他			
一般財源		5,983,903	5,991,315

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		6,081,062	6,080,000	6,070,000
財源内訳	特定財源	122,056	88,685	86,097
	一般財源	5,959,006	5,991,315	5,983,903

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	15	後期高齢者支援金事業費納付金	目	10	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金
中事業	010010	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費									

事業目的及び必要性

持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るにあたり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費

事業概要

奈良県全体の後期高齢者支援金から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。

○後期高齢者支援金…75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するため、国保制度から拠出される支援金

これまでの取組内容

平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金	2,160,000	負担金補助及び交付金	2,160,000	2,069,000
		事業費計	2,160,000	2,069,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県繰入金分特別交付金	412	
地方債			
その他			
一般財源		2,159,588	2,069,000

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		2,195,984	2,069,000	2,160,000
財源内訳	特定財源			412
	一般財源	2,195,984	2,069,000	2,159,588

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護納付金事業費納付金経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	20	介護納付金事業費納付金	目	10	介護納付金事業費納付金
中事業	010010	介護納付金事業費納付金経費									

事業目的及び必要性

持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るにあたり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費

事業概要

奈良県全体の介護納付金から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。

〇介護納付金…介護保険制度を支えるため、医療保険者から徴収される納付金

これまでの取組内容

平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護納付金事業費納付金	765,000	負担金補助及び交付金	765,000	747,000
		事業費計	765,000	747,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県繰入金分特別交付金	149	
地方債			
その他			
一般財源		764,851	747,000

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		786,435	747,000	765,000
財源内訳	特定財源			149
	一般財源	786,435	747,000	764,851

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	年金受給権者リスト作成費拠出金経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	15	その他共同事業拠出金
中事業	010010	年金受給権者リスト作成費拠出金経費									

事業目的及び必要性

年金受給権者リスト作成経費拠出金

事業概要

年金受給権者リスト作成経費拠出金の支払に要する経費

これまでの取組内容

年金受給者リスト作成経費拠出金

平成27年度　9千円
平成28年度　7千円
平成29年度　5千円
平成30年度　5千円
令和元年度　6千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
年金受給権者リスト作成経費拠出金	22	負担金補助及び交付金	22	26
		事業費計	22	26

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22	26

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		6	26	22
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6	26	22

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定健康診査等事業

会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
中事業	010010	特定健康診査等事業経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険加入者のうち40～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査の事業
メタボリックシンドロームの対策を重視した健診項目により内臓脂肪の蓄積を未然に把握し、糖尿病など生活習慣病の予防を図るとともに医療費の抑制に繋げる。

事業概要

平成20年度から高齢者医療確保法に基づいて、メタボリックシンドロームの対策に重点を置き、医療保険者が実施する特定健康診査に要する経費
令和元年度から特定健診の受診料を無料化し、より多くの被保険者の受診を図る。

これまでの取組内容

特定健診受診率向上のために、受診勧奨はがきの送付、2度の自己負担額の引下げ、検査項目の拡充、都祁・月ヶ瀬地域の集団健診の実施、平成28年度にはがん検診等と受診券を一体化した検診パスポートを作成するなど様々な方策を講じている。
平成30年度からの国保県単位化により、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として、未受診者への受診勧奨はがきの送付や電話による受診勧奨を行う。
また、データヘルス計画の分析を活用し、対象となる地域や年齢などを考慮し、勧奨はがきを送付している。

健診受診率

平成27年度	30.2%	平成28年度	29.4%
平成29年度	29.7%	平成30年度	30.7%
令和元年度	32.9%		

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		222,473	273,346	274,836
財源内訳	特定財源	116,628	116,968	178,792
	一般財源	105,845	156,378	96,044

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定健診事務補助会計年度任用職員報酬（3人）	2,964	報酬	2,964	988
特定健診事務補助会計年度任用職員費用弁償	432	旅費	432	144
事務用消耗品	182	消耗品費	182	182
特定健康診査一括化受診券	1,567	印刷製本費	4,466	4,398
受診勧奨通知書	462			
受診案内用パンフレット	1,309			
その他各種帳票印刷	1,128			
受診券郵送料	5,483	通信運搬費	8,867	8,867
受診勧奨通知郵送料	1,512			
その他郵送料	1,872			
医療費適正化共同事業手数料	115	手数料	115	957
特定健診負担金（基本項目）（23,000件）	207,207	負担金補助及び交付金	257,810	257,810
特定健診負担金（詳細項目）（23,000件）	38,410			
特定健診データ管理負担金（61,000人）	10,980			
ネットワーク関係負担金	313			
国民健康保険中央会負担金	900			
		事業費計	274,836	273,346

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険給付費等普通交付金41,423、保険者努力支援分特別交付金29,236、保険調整交付金分特別交付金5,287、県繰入金分特別交付金　20,000、特定健診等負担金分特別交付金 82,846	178,792	116,968
地方債			
その他			
一般財源		96,044	156,378

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	特定健康診査等事業

会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
中事業	010010	特定健康診査等事業経費									

事業目的及び必要性

【ナッジ理論を活用した特定健診の受診勧奨】
特定健診未受診者のうち、再勧奨を送れば、受診する確率が高いと認められる方々をAI（人工知能）で判定し、効率的、効果的な受診勧奨を行う。
当事業の実施により、適切な受診のきっかけとし、受診率の向上を図る。

※ナッジ理論…「強制することなく、相手がより良い選択をできるように促すアプローチ」のことを指し、相手をそっと後押しして、行動を促す。文章の表記や表示方法等を工夫することで、その人の心理に働きかけ、行動を行動科学的に変えていくことができるというもの。

事業概要

【ナッジ理論を活用した特定健診の受診勧奨】
令和元年度から特定健診の自己負担金を無料化し、受診率32.9%まで向上したが、目標の35%には及ばない。また令和2年度はコロナ禍により、受診控えが生じていると考えられることや、積極的な受診勧奨を行っていないことなどから令和3年度は従来よりも制度の周知を図るべく、積極的に勧奨を行う。
AI（人工知能）を活用し、ナッジ理論に基づいて、受診に最も効果的につながりやすい対象者を選択し、個々の特性に応じた勧奨はがきを送付し、本市の特定健診の受診率向上を図る。

これまでの取組内容

受診勧奨はがきは、国民健康保険団体連合会との共同事業で送付するはがきと、課で作成し、送付するはがきの二つの方法で送っていたが、受診率はあまり向上しなかった。

健診受診率

平成27年度	30.2%	平成28年度	29.4%
平成29年度	29.7%	平成30年度	30.7%
令和元年度	32.9%		

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
受診勧奨委託	8,000	委託料	8,000	
		事業費計	8,000	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費			0	8,000
財源内訳	特定財源			8,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険者努力支援分特別交付金	8,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険検診事業

会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
中事業	010010	国民健康保険検診事業経費									

事業目的及び必要性

特定健康診査受診者を対象とすることにより、受診率の向上を図るためのインセンティブとして、また脳疾患の早期発見を目的に、国民健康保険事業の頭部ＭＲＩ検査を実施する。

事業概要

特定健診受診者を対象とした頭部ＭＲＩ検査に要する負担金にかかる経費

これまでの取組内容

頭部ＭＲＩ検査受診者

平成27年度　557人
平成28年度　470人
平成29年度　457人
平成30年度　475人
令和元年度　464人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
受診案内郵送料	72	通信運搬費	72	72
頭部MRI検査委託（810件）	12,150	委託料	12,150	12,150
		事業費計	12,222	12,222

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,222	12,222

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		7,027	12,222	12,222
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,027	12,222	12,222

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険健康指導事業

会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
中事業	010015	国民健康保険健康指導事業経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として、注意喚起文書の送付や電話、訪問などにより状況把握や指導に努めるための経費

事業概要

平成30年度からの国保県単位化に伴い、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として実施する。国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、注意喚起文書の送付や電話、訪問などにより状況把握や指導に努め、適正な受診の指導を行う。

これまでの取組内容

平成29年度、30年度は奈良県国保連合会との協働により、重複服薬対象被保険者に、注意喚起の文書を送付した。

令和元年度は文書送付に加え、服薬状況により、電話及び訪問による指導、令和2年度はコロナ禍の影響のため、電話による指導を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療費適正化共同事業負担金	13,597	負担金補助及び交付金	13,597	13,446
		事業費計	13,597	13,446

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険者努力支援分特別交付金	13,597	13,446
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		13,102	13,446	13,597
財源内訳	特定財源	13,102	13,446	13,597
	一般財源	0	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険趣旨普及経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費
中事業	010010	国民健康保険趣旨普及経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保

事業概要

国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保に要する経費

これまでの取組内容

配布用の歯ブラシの作成

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
趣旨普及用消耗品	275	消耗品費	275	275
		事業費計	275	275

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		212	275	275
財源内訳	特定財源	212		
	一般財源	0	275	275

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		275	275

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険医療費通知事業

会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費
中事業	010015	国民健康保険医療費通知経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減

事業概要

国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減を促す。被保険者に医療費通知を郵送し、受診した医療機関、医療費等の確認を通じて医療費への関心を高める。医療費適正化対策の推進の一環として、生活習慣病などの慢性疾患患者に対し、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の自己負担金の差額について、医療費の軽減額の大きい被保険者に差額通知を送付し、後発医薬品の利用勧奨に努める。

なお、平成30年度からの国保県単位化に伴い、医療費通知と後発医薬品普及促進通知の作成、送付については、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として実施している。

これまでの取組内容

年々増加する医療費の削減に努めるため下記の取組を行っている。

・医療費通知郵送：年4回

・後発医薬品普及促進通知郵送：年4回

・ジェネリック医薬品希望カードやシールの配布：国保新規加入時及び保険証更新時

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ジェネリック医薬品希望カード	778	印刷製本費	778	778
医療機関マスターデータ作成料	50	手数料	50	50
医療費適正化共同事業負担金		負担金補助及び交付金	9,168	9,097
医療費通知送付	6,798			
後発医薬品普及促進通知作成	2,370			
		事業費計	9,996	9,925

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金	保険者努力支援分特別交付金 8,158 保険調整交付金分特別交付金 1,788		9,946	9,875
地方債				
その他				
一般財源			50	50

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		11,925	9,925	9,996
財源内訳	特定財源	11,924	9,875	9,946
	一般財源	1	50	50

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険財政調整基金積立経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	50	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	国民健康保険財政調整基金積立金
中事業	010010	国民健康保険財政調整基金積立経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険財政調整基金への積立

事業概要

国民健康保険財政調整基金への積立に要する経費

これまでの取組内容

国民健康保険会計において健全な財政運営を遂行し国民健康保険財政調整基金に積み立てている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険財政調整基金積立金	積立金	111	1,302
財政調整基金預金利子　111			
事業費計		111	1,302

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	利子収入	111	1,302
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		33	1,302	111
財源内訳	特定財源	33	1,302	111
	一般財源	0	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般被保険者保険料還付支払経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	10	一般被保険者保険料還付金
中事業	010010	一般被保険者保険料還付支払経費									

事業目的及び必要性

一般被保険者にかかる保険料の還付金

事業概要

一般被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費

これまでの取組内容

保険料還付金

平成27年度　20,756千円
平成28年度　19,506千円
平成29年度　24,787千円
平成30年度　21,930千円
令和元年度　24,940千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保険料過誤納金還付金	70,000	償還金利子及び割引料	70,000	30,000
		事業費計	70,000	30,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険調整交付金分特別交付金	40,000	
地方債			
その他	雑入	3,418	4,205
一般財源		26,582	25,795

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		24,940	30,000	70,000
財源内訳	特定財源	5,848	4,205	43,418
	一般財源	19,092	25,795	26,582

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	退職被保険者等保険料還付支払経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	15	退職被保険者等保険料還付金
中事業	010010	退職被保険者等保険料還付支払経費									

事業目的及び必要性

退職被保険者にかかる保険料の還付金

事業概要

退職被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費
なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は令和8年度まで継続する予定である。

これまでの取組内容

保険料還付金

平成27年度　54千円
平成28年度　76千円
平成29年度　53千円
平成30年度　55千円
令和元年度　11千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保険料過誤納金還付金	1,648	償還金利子及び割引料	1,648	1,790
		事業費計	1,648	1,790

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,648	1,790

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		11	1,790	1,648
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11	1,790	1,648

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	療養費等指定公費立替金支払経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	30	療養費等指定公費立替金	目	10	療養費等指定公費立替金
中事業	010010	療養費等指定公費立替金支払経費									

事業目的及び必要性

70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担（2割負担分の1割相当分）するものを立て替える。

事業概要

70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担（2割負担分の1割相当分）するもののうちの療養費について一旦市が立て替える。

これまでの取組内容

公費立替金

平成27年度　2,566千円
平成28年度　2,094千円
平成29年度　1,462千円
平成30年度　1,650千円
令和元年度　202千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療養費等指定公費立替金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	4,800
		事業費計	1,000	4,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	療養費等指定公費返還金	1,000	4,800
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		202	4,800	1,000
財源内訳	特定財源	31	4,800	1,000
	一般財源	124	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険健康指導事業経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
中事業	010015	国民健康保険健康指導事業経費									

事業目的及び必要性

平成27年度に策定した「健康長寿施策推進のための基礎調査（奈良市データヘルス計画）」に基づき、ＱＯＬの維持、医療費適正化を図り、健康長寿の延伸実現の観点から、平成28年度、国民健康保険被保険者に対し、糖尿病性腎症重症化予防事業、ＣＯＰＤ早期発見啓発事業の保健事業を実施した。計画で示すＰＤＣＡサイクルに沿って、事業を継続する。

特に糖尿病性腎症重症化予防事業は、国や日本医師会などが「予防プログラム」を平成28年4月に策定しており、かかりつけ医や県、国民健康保険団体連合会等関係機関と連携して取組を推進すべきこととされている。

事業概要

糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。

ＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）は、主な原因が喫煙であり、禁煙の啓発が重要である。特定健診受診者のうち喫煙習慣がある方を対象に禁煙外来の紹介など受診勧奨通知を行う。

これまでの取組内容

庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画通りに実行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
レセプトデータ提供手数料	1,350	手数料	1,350	1,350
糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告	8,800	委託料	10,131	6,149
ＣＯＰＤ早期発見を目的とする啓発事業委託 受診勧奨通知書発送 対象者リスト抽出及び成果報告	1,100			
保健指導指示書作成委託	231			
		事業費計	11,481	7,499

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険調整交付金分特別交付金	11,481	7,499
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和2（予算）	令和3（予算案）
事業費		20,360	7,499	11,481
財源内訳	特定財源	20,360	7,499	11,481
	一般財源	0	0	0

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康長寿推進基礎調査経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
中事業	010015	国民健康保険健康指導事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市データヘルス計画では、国民健康保険加入者のレセプトや特定健診結果を分析し、健康課題を抽出、データに基づく保健事業として、糖尿病性腎症重症化事業、COPD早期発見を目的とした啓発事業をを実施してきた。効率的で効果的な保健事業をPDCAサイクルに沿って実施するための基礎計画とし、市民の健康寿命延伸や医療費適正化を目的とする。

事業概要

前年度に行ったレセプト・特定健診結果分析を基にして、奈良市データヘルス計画の評価を行う。また、今までの保健事業の効果検証、既存業務の見直し、新たな健康課題の抽出とそれに対応する保健事業の提案を行い、次期奈良市データヘルス計画の策定を行う。

これまでの取組内容

庁内関係課、奈良市医師会、奈良県、国保連合会、被用者保険等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
データヘルス計画にかかる ヘルスアップ事業企画提案及び印刷製本業務	7,700	委託料	7,700	7,700
		事業費計	7,700	7,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険者努力支援分特別交付金　6,339 保険調整交付金分特別交付金　1,361	7,700	7,700
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和2（予算）	令和3（予算案）
事業費		98	7,700	7,700
財源内訳	特定財源	98	7,700	7,700
	一般財源	0	0	0

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定保健指導事業経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
中事業	010015	特定保健指導事業経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険加入者の特定健診受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に、保健指導を行い、生活習慣病の発病と重症化予防を図る。さらに、国保県単位化に伴い、県下共同事業として、国保事務支援センターが実施主体となる「糖尿病等重症化予防事業（未治療勧奨・レッドカード事業）」に参加。本市で既に実施している糖尿病腎症重症化予防事業とあわせて、本市の総合的な糖尿病対策の推進を図る。また、国から特定保健指導実施率を上げるための実施基準変更の指針が出ており、特定保健指導実施率の向上を目指す。

事業概要

・特定健康診査受診者のうち、積極的支援、動機付け支援が必要な者に対し、継続的な支援を実施し、対象者が自らの生活習慣を振り返り健康な生活が継続できるようにする。
【対象者】40歳から74歳の国民健康保険特定健診受診者のうち、特定保健指導が必要と判定された者
【実施方法】集団指導または個別方式で生活習慣病の予防と重症化予防の為の保健指導を行う。
・糖尿病重症化予防事業：レッドカード事業等を実施し、要医療者へ受診勧奨や現状確認を行う。

これまでの取組内容

平成27年度特定保健指導利用率　10.0%
平成28年度特定保健指導利用率　6.7%
平成29年度特定保健指導利用率　4.9%
平成30年度特定保健指導利用率　11.7%
令和元年度特定保健指導利用率　7.9%

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		7,582	20,936	31,863
財源内訳	特定財源	7,582	20,936	31,863
	一般財源	0	0	0

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員事務事務（月12日×12カ月）	988	報酬	3,253	2,409
臨時職員管理栄養士	2,265			
会計年度任用職員健康保険料	147	社会保険料	428	428
会計年度任用職員厚生年金保険料	264			
会計年度任用職員雇用保険料	17			
保健指導勧奨用冊子	441	消耗品費	1,207	1,216
その他消耗品	766			
特定保健指導利用券発行	13	手数料	3,234	0
健康かるて国保連データ提供	2,891			
特定保健指導情報提供書作成料	330			
勧奨（2,450人）	231	通信運搬費	488	488
医療機関連絡用	185			
特定健診等ネットワーク回線利用料	72			
検診結果説明会	2,000	委託料	11,314	2,000
健康かるてシステム改修	8,688			
健康かるて保守	626			
積極的支援　（国保連合会負担金　60人）	1,632	負担金補助及び交付金	10,742	13,417
動機付け支援（国保連合会負担金 350人）	3,458			
医療費適正化共同事業負担金	5,439			
その他負担金	213			
その他経費	1,197	その他経費	1,197	978
		事業費計	31,863	20,936

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険給付費等交付金保険者努力支援分特別交付金 保険給付費等交付金特定健康診査分特別交付金	31,863	20,936
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定保健指導事業経費

会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
中事業	010015	特定保健指導事業経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険加入者の特定健康診査受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発症と重症化予防を図る。
国から保健指導実施率を上げるための基準変更指針が出され、平成30年度から保険者努力制度による特別交付金がはじまり、補助金対象の枠が広がっている。

事業概要

国民健康保険加入者の特定健診受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発症と重症化予防を図る。特定健診時の保健指導や、健診後の集団指導に会計年度任用職員が従事し、特定保健指導の実施率向上を目指す。

これまでの取組内容

令和元年度特定健康診査受診者の特定保健指導利用率は都祁33.3%、月ヶ瀬46.7%（平成30年度　都祁33.3%、月ヶ瀬52.6%）であった。
該当者への啓発・勧奨だけでなく、市民にも広く啓発し、生活習慣病予防の意識の醸成に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員報酬管理栄養士（1人×12カ月）	1,556	報酬	1,556	1,556
会計年度任用職員期末手当	337	期末手当	337	337
会計年度任用職員社会保険料	309	社会保険料	309	299
会計年度任用職員費用弁償	78	旅費	78	78
事務用消耗品	99	消耗品費	99	18
勧奨用切手	2	通信運搬費	2	2
デジタルカラー複合機リース料	146	使用料及び賃借料	146	0
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	2,535	2,298

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保険者努力支援分特別交付金	2,535	2,298
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		19	2,298	2,535
財源内訳	特定財源		2,298	2,535
	一般財源	19	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員給与費等人件費（投資的経費等）

会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか
中事業	005005	職員給与費等									

事業目的及び必要性

土地区画整理事業特別会計において、投資的事業である区画整理事業を行う職員に対して支出する経費
勤労の対価としての経費
西大寺駅南地区土地区画整理事業費、ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費の投資的経費等に係る人件費13人

事業概要

一般職の給与費及び共済費

これまでの取組内容

一般職　H29.4　わたり制度の解消
　　H31.4　給与２％削減
　　管理職加算の段階的廃止
　　通勤手当の見直し

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料		給料	53,559	52,497
一般職給	53,559			
職員手当等		職員手当等	38,938	39,421
扶養手当	860			
通勤手当	1,558			
地域手当	5,806			
超過勤務手当	1,704			
特殊勤務手当	3			
期末手当	13,786			
勤勉手当	10,133			
管理職手当	4,068			
住居手当	972			
管理職員特別勤務手当	48			
共済費		共済費	19,503	20,082
共済負担金	19,503			
		事業費計	112,000	112,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		112,000	112,000

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		108,487	112,000	112,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	108,487	112,000	112,000

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	長期債元金償還経費

会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
中事業	010010	長期債元金償還経費									

事業目的及び必要性

土地区画整理事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。

事業概要

土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。

（土地区画整理事業特別会計　市債残高）

平成25年度末	5,982,550 千円
平成26年度末	5,532,740 千円
平成27年度末	4,937,416 千円
平成28年度末	4,573,153 千円
平成29年度末	4,545,273 千円
平成30年度末	5,372,458 千円
令和元年度末	6,076,404 千円

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		513,054	450,014	442,000
財源内訳	特定財源		360,000	259,500
	一般財源	513,054	90,014	182,500

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
長期債元金償還金	442,000	償還金利子及び割引料	442,000	450,014
		事業費計	442,000	450,014

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	保留地処分金収入	259,500	360,000
一般財源		182,500	90,014

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	長期債利子支払経費

会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
中事業	010010	長期債利子支払経費									

事業目的及び必要性

土地区画整理事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。

事業概要

土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子の支払いを行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
長期債利子	25,950	償還金利子及び割引料	25,950	20,586
		事業費計	25,950	20,586

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,950	20,586

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		20,973	20,586	25,950
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,973	20,586	25,950

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＪＲ奈良駅周辺整備事務所

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（旧都市再生）

会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費
中事業	010030	ＪＲ奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

ＪＲ関西線により南北に分断され、大部分が農地であったＪＲ奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、ＪＲ関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和10年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。

事業概要

事業名
　大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）
　　ＪＲ奈良駅南特定土地区画整理事業

施行面積	A＝14.6ha
都市計画道路築造	L＝1,169m
区画道路築造	L＝3,681m
公園整備	A＝4,400㎡
調整池	2カ所
事業期間	平成12年度～令和7年度

これまでの取組内容

令和2年度末見込実績
進捗率（面積ベース）64.6%
整備完了面積

宅地	A＝69,571㎡
都市計画道路	L＝537m
区画道路	L＝2,309m
公園	A＝900㎡

事業経過

平成9年2月	都市計画決定	平成13年3月	事業計画の認可
平成15年12月	第1回事業計画変更	平成17年2月	仮換地指定
平成23年1月	第2回事業計画変更	平成26年3月	第3回事業計画変更
令和2年2月	第4回事業計画変更		

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		228,865	590,000	114,000
財源内訳	特定財源	228,800	589,983	113,913
	一般財源	65	17	87

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備工事		工事請負費	40,200	456,000
道路整備工事	40,200			
補償		補償補填及び賠償金	25,000	84,000
建物移転補償	25,000			
委託		委託料	11,300	20,350
建物調査	2,300			
出来形確認測量委託	5,000			
審議会選挙費用	4,000			
発掘調査	36,000	発掘調査	36,000	28,200
審議会等経費	340	報酬	306	266
審議会、評価員会		旅費	34	34
事務費	1,160	旅費	5	5
		消耗品費	283	273
		燃料費	28	34
		通信運搬費	10	10
		原材料費	15	15
		使用料及び賃借料	819	813
		事業費計	114,000	590,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	37,613	196,283
県支出金			
地方債		76,300	393,700
その他			
一般財源		87	17

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＪＲ奈良駅周辺整備事務所

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（旧地域活力）

会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費
中事業	010030	ＪＲ奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

ＪＲ関西線により南北に分断され、大部分が農地であったＪＲ奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、ＪＲ関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和10年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。

事業概要

事業名
　大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）
　　ＪＲ奈良駅南特定土地区画整理事業

施行面積	A＝14.6ha
都市計画道路築造	L＝1,169m
区画道路築造	L＝3,681m
公園整備	A＝4,400㎡
調整池	2カ所
事業期間	平成12年度～令和7年度

これまでの取組内容

令和2年度末見込実績
進捗率（面積ベース）64.6%
整備完了面積

宅地	A＝69,571㎡
都市計画道路	L＝537m
区画道路	L＝2,309m
公園	A＝900㎡

事業経過

平成9年2月	都市計画決定	平成13年3月	事業計画の認可
平成15年12月	第1回事業計画変更	平成17年2月	仮換地指定
平成23年1月	第2回事業計画変更	平成26年3月	第3回事業計画変更
令和2年2月	第4回事業計画変更		

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		296,896	131,500	25,500
財源内訳	特定財源	296,800	131,450	25,450
	一般財源	96	50	50

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補償		補償補填及び賠償金	23,000	68,500
建物移転補償	23,000			
委託		委託料	2,300	1,800
建物調査委託	2,300			
事務費	200	旅費	5	5
		消耗品費	157	151
		燃料費	28	34
		通信運搬費	10	10
		工事請負費		61,000
		事業費計	25,500	131,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	12,650	65,650
県支出金			
地方債		12,800	65,800
その他			
一般財源		50	50

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＪＲ奈良駅周辺整備事務所

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理保留地処分金事業

会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費
中事業	015010	ＪＲ奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業									

事業目的及び必要性

ＪＲ関西線により南北に分断され、大部分が農地であったＪＲ奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、ＪＲ関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和10年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。

事業概要

事業名

大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）

ＪＲ奈良駅南特定土地区画整理事業

施行面積	A＝14.6ha
都市計画道路築造	L＝1,169m
区画道路築造	L＝3,681m
公園整備	A＝4,400㎡
調整池	2カ所
事業期間	平成12年度～令和7年度

これまでの取組内容

令和2年度末見込実績

進捗率（面積ベース）64.6%

整備完了面積

宅地	A＝69,571㎡
都市計画道路	L＝537m
区画道路	L＝2,309m
公園	A＝900㎡

事業経過

平成9年2月	都市計画決定	平成13年3月	事業計画の認可
平成15年12月	第1回事業計画変更	平成17年2月	仮換地指定
平成23年1月	第2回事業計画変更	平成26年3月	第3回事業計画変更
令和2年2月	第4回事業計画変更		

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		59,076	73,800	77,400
財源内訳	特定財源	52,200	73,800	77,400
	一般財源	6,876	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備工事		工事請負費	44,500	49,500
宅地整地工事	44,500			
補償		補償補填及び賠償金	24,400	20,000
仮住居補償	14,000			
使用収益停止補償	10,400			
委託		委託料	6,300	2,200
仮換地修正業務委託	500			
詳細設計業務委託	5,500			
分筆測量委託	300			
事務費	2,200	旅費	5	5
		消耗品費	137	137
		燃料費	28	34
		光熱水費	13	13
		修繕料	11	11
		手数料	1,830	1,880
		原材料費	20	20
		通信運搬費	16	0
		食糧費	4	0
		印刷製本費	136	0
		事業費計	77,400	73,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		77,400	73,800
その他			
一般財源		0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＪＲ奈良駅周辺整備事務所

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理単独事業

会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費
中事業	015015	ＪＲ奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業									

事業目的及び必要性

ＪＲ関西線により南北に分断され、大部分が農地であったＪＲ奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、ＪＲ関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和10年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。

事業概要

事業名
　大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）
　　ＪＲ奈良駅南特定土地区画整理事業

施行面積	A＝14.6ha
都市計画道路築造	L＝1,169m
区画道路築造	L＝3,681m
公園整備	A＝4,400㎡
調整池	2カ所
事業期間	平成12年度～令和7年度

これまでの取組内容

令和2年度末見込実績
進捗率（面積ベース）64.6%
整備完了面積

宅地	A＝69,571㎡
都市計画道路	L＝537m
区画道路	L＝2,309m
公園	A＝900㎡

事業経過

平成9年2月	都市計画決定	平成13年3月	事業計画の認可
平成15年12月	第1回事業計画変更	平成17年2月	仮換地指定
平成23年1月	第2回事業計画変更	平成26年3月	第3回事業計画変更
令和2年2月	第4回事業計画変更		

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		26,702	152,000	172,800
財源内訳	特定財源	21,769		
	一般財源	4,933	152,000	172,800

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
整備工事		工事請負費	66,500	59,500
水道管布設工事	60,000			
仮囲い設置工事	6,000			
街路灯設置工事	500			
補償		補償補填及び賠償金	89,800	77,000
建物移転補償	83,000			
電柱移設補償	6,800			
委託		委託料	11,600	10,900
草刈業務委託	4,100			
建物調査委託	7,500			
負担金		負担金補助及び交付金	2,700	2,700
ガス工事負担金	2,700			
事務費	2,200	消耗品費	218	218
		燃料費	57	59
		光熱水費	1,519	1,216
		修繕料	30	30
		医療材料費	15	15
		通信運搬費	220	220
		手数料	20	20
		保険料	111	112
		原材料費	10	10
		事業費計	172,800	152,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		172,800	152,000

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	西大寺駅南土地区画整理事業単独事業

会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費
中事業	015015	西大寺駅南地区土地区画整理単独事業									

事業目的及び必要性

西大寺駅の南側は、ミニ開発等による無秩序な市街化が進み、商店・住宅・農地などが混在し、車が対向できない狭あいな道路状況で駅前広場も無かった。

新たな交通網の整備と都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場等の公共施設の整備と併せ、宅地の利用増進により良好な市街地を創出し、西大寺駅歩行者専用道路と駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。

事業を進めることで西大寺周辺は平城京や寺社など歴史的資産の魅力ある街となり、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場の整備により、通勤通学や観光客の誰もが安心・安全に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換えができる。

事業概要

■事業年度　　昭和63年度　～　令和4年度

■全体事業

施行面積	A	＝	30ha
都市計画道路	L	＝	1,737m
区画道路	L	＝	7,532m
駅前広場	A	＝	5,700㎡
公園整備	A	＝	9,030㎡（6カ所）
宅地整備	A	＝	20ha

これまでの取組内容

■令和2年度末見込実績　　進捗率（面積ベース）　　98%

■整備完了面積

都市計画道路　L＝1,737m　区画道路　L＝7,382m　駅前広場　A＝2,000m

公園整備　A＝7,630m　宅地　　A＝19.4ha

■事業経過

昭和63年2月	都市計画決定	昭和63年7月	事業計画の認可
平成3年 3月	第1回事業計画変更	平成3年3月	仮換地指定
平成7年11月	第2回事業計画変更	平成11年11月	第3回事業計画変更
平成13年4月	仮換地使用収益開始	平成16年1月	第4回事業計画変更
平成21年6月	第5回事業計画変更		
平成28年12月	自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結		
平成29年2月	施工協定・平成28年度協定締結		
平成29年度～令和2年度	各年度協定締結		

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		90,546	95,700	162,350
財源内訳	特定財源	53,326	40,000	39,000
	一般財源	37,220	55,700	123,350

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委託		委託料	103,170	3,120
草刈業務委託	2,500			
産業廃棄物処分委託	120			
実施計画変更業務委託	20,550			
換地計画等作成業務委託	80,000			
工事請負費		工事請負費	39,000	37,400
駅前広場シェルター設置工事	30,000			
保留地整備工事	9,000			
補償補填及び賠償金		補償補填及び賠償金	10,520	46,420
使用収益停止補償	10,520			
その他経費	9,660	その他経費	9,660	6,460
（審議会経費、事務費）				
		負担金補助及び交付金		2,300
		事業費計	162,350	95,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		39,000	40,000
その他			
一般財源		123,350	55,700

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）

会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	10	一般管理費ほか
中事業	005005	職員給与費等									

事業目的及び必要性

介護保険特別会計において給付及び認定等介護保険事業に係る職員に対して支出する経費
勤労の対価としての経費
一般管理費及び包括的支援事業・任意事業費の一般行政経費に係る人件費37人

事業概要

一般職の給与費及び共済費

これまでの取組内容

一般職　H29.4　わたり制度の解消
　　H31.4　給与２％削減
　　管理職加算の段階的廃止
　　通勤手当の見直し

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料		給料	142,756	136,224
一般職給	142,756			
職員手当等		職員手当等	102,952	92,067
扶養手当	1,745			
通勤手当	3,736			
地域手当	15,052			
超過勤務手当	10,066			
特殊勤務手当	6			
期末手当	36,502			
勤勉手当	26,794			
管理職手当	6,015			
住居手当	2,993			
管理職員特別勤務手当	43			
共済費		共済費	51,292	50,709
共済負担金	51,292			
		事業費計	297,000	279,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	11,074	7,805
県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	5,537	3,902
地方債			
その他			
一般財源		280,389	267,293

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		254,839	279,000	297,000
財源内訳	特定財源		11,707	16,611
	一般財源	254,839	267,293	280,389

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護予防・生活支援サービス事業事務経費

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
中事業	010010	介護予防・生活支援サービス事業事務経費									

事業目的及び必要性

介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられる「介護予防・生活支援サービス事業」の給付事務及びサービスを提供する事業者の指定等に関する事務を実施し、市民の方が円滑に総合事業のサービスを受けることができる体制づくりを行う。

事業概要

介護予防・日常生活支援総合事業における「介護予防・生活支援サービス事業」の給付事務として、事業申請・事業対象者決定・被保険者証発行・給付費支給決定・事業の給付管理等に係る業務を行う。また、介護予防・生活支援サービス指定事業所の新規指定、指定更新、業務管理体制の整備に係る届出等に関する事務として、事業所の書面審査・現地確認・通知書の発送等の業務を行う。

これまでの取組内容

介護保険制度改正により、要支援者を対象とした従来の介護予防給付のサービスである訪問介護及び通所介護サービスが、新たに地域支援事業における介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられることとなった。それに伴い、平成29年4月より、介護予防・日常生活支援総合事業における「介護予防・生活支援サービス」給付事務及びサービス提供事業者の指定に関する事務を実施している。令和元(平成31)年度は、30件を超える事業所を新たに指定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
初任者研修会等	15	旅費	15	15
事務用消耗品	90	消耗品費	90	85
書籍購入費	72	書籍購入費	72	0
窓空き封筒（被保険者証等送付用）	91	印刷製本費	91	91
郵送料	134	通信運搬費	134	127
国保連合会審査支払手数料	6,000	手数料	6,000	6,000
パソコンリース料	31	使用料及び賃借料	31	31
国保連合会ネットワークウイルス対策ソフト導入費	3	負担金補助及び交付金	3	3
		事業費計	6,436	6,352

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度調整交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	1,532	1,492
県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	804	794
地方債			
その他	現年度地域支援事業交付金	1,738	1,715
一般財源		2,362	2,351

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		5,522	6,352	6,436
財源内訳	特定財源	3,522	4,001	4,074
	一般財源	2,000	2,351	2,362

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	第１号サービス事業

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
中事業	010015	第１号サービス事業経費									

事業目的及び必要性

介護保険制度の改正に伴い、要支援者の介護予防給付サービスである訪問介護・通所介護サービスが廃止となり、地域支援事業として介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。

要支援と認定された方等を対象に介護予防や生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「介護予防・生活支援サービス事業（第1号事業）」の提供を行う。

事業概要

要支援と認定された方等を対象に、介護予防マネジメントに基づいて作成されたケアプランに基づき、訪問型サービス及び通所型サービスを提供する。

これまでの取組内容

平成29年4月より、従来の訪問型サービス（現行相当）及び通所型サービス（現行相当）に加えて、訪問型サービス（生活援助・短期集中サービス）及び通所型サービス（短期集中サービス）を創設し、要支援と認定された方等にサービス提供を行っている。令和元年10月からは、通所型の住民主体サービスを新たに創設し、実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第1号サービス事業委託	16,640	委託料	16,640	10,655
第1号サービス事業費	1,079,800	負担金補助及び交付金	1,085,600	1,065,200
高額介護予防サービス費	2,400			
高額医療合算介護予防サービス費	3,400			
		事業費計	1,102,240	1,075,855

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度調整交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	262,333	252,826
県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	137,780	134,482
地方債			
その他	現年度地域支援事業交付金	297,605	290,481
一般財源		404,522	398,066

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		930,055	1,075,855	1,102,240
財源内訳	特定財源	593,214	677,789	697,718
	一般財源	336,841	398,066	404,522

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護予防ケアマネジメント事業

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
中事業	010020	介護予防ケアマネジメント事業経費									

事業目的及び必要性

要支援と認定された方等の状態が悪化しないよう介護予防・日常生活支援総合事業を利用するためのケアプランを作成し、生活機能の維持向上を図る。

事業概要

要支援と認定された方等の状態が悪化しないよう介護予防・日常生活支援総合事業を利用し、生活機能の維持向上を図るため、地域包括支援センター及び居宅支援事業者が介護予防サービスのケアプランを作成する。

これまでの取組内容

要支援と認定された方等の状態が悪化しないよう介護予防・日常生活支援総合事業を利用するためのケアプランを作成し、生活機能の維持向上を図ることを目的に実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護予防ケアマネジメント費	140,000	負担補助及び交付金	140,000	140,000
		事業費計	140,000	140,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度調整交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	33,320	32,900
県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	17,500	17,500
地方債			
その他	現年度地域支援事業交付金	37,800	37,800
一般財源		51,380	51,800

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		127,870	140,000	140,000
財源内訳	特定財源	81,559	88,200	88,620
	一般財源	46,311	51,800	51,380

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	実態把握調査等事業

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
中事業	015010	実態把握調査等事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターによる高齢者の実態把握を行い、生活機能の低下の恐れのある高齢者を早期に発見・把握し、介護予防活動につなげ、高齢者が要介護状態等になることを予防する。

事業概要

市内にある13カ所の地域包括支援センターの職員が、民生委員や地区社会福祉協議会等の地域の関係団体との連携を深め、地区組織や各関係機関・団体等の集まり等に参加するなど、地域の実情に応じた方法で高齢者の情報収集を行う。

これまでの取組内容

介護認定非該当者や地域の関係団体等との連携により把握した生活機能の低下の恐れのある高齢者に対して、地域包括支援センター職員が自宅訪問等を実施し、安否確認及び実態把握を行い、重篤化せず自立した生活を維持できるように努めた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
特定高齢者把握事業委託 1型　4カ所　14,480 2型　3カ所　13,662 3型　5カ所　27,370 4型　1カ所　6,408 （債務負担行為設定） 令和2年度～令和6年度 限度額　21,896千円	委託料	61,920	61,000
	事業費計	61,920	61,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金　介護保険保険者努力支援交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金　現年度調整交付金	27,229	21,208
県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	7,740	4,875
地方債			
その他	現年度地域支援事業交付金	16,718	10,530
一般財源		10,233	15,697

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		60,143	61,000	61,920
財源内訳	特定財源	46,037	45,303	51,687
	一般財源	14,106	15,697	10,233

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護予防普及啓発事業

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
中事業	015015	介護予防普及啓発事業経費									

事業目的及び必要性

主に元気な高齢者を対象とし、介護予防に関する知識や生活の仕方を広く普及啓発する。また、高齢者が実践しやすい運動及び体操方法を普及啓発することで、自主グループ等において高齢者が自主的に体操教室を運営できるよう、介護予防に資する活動が継続できる環境整備を行い、高齢者の健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防する。

上記に加え、令和3年度からは、新型コロナウイルス感染拡大防止等で外出が困難な高齢者等のフレイル予防のために、オンライン（オンデマンド型・ライブ型）等で自宅でも取り組む事ができる介護予防事業を充実させ、選択肢を増やすことで市民サービスの向上を図る。

事業概要

介護予防のための運動や生活の仕方などが学べる様々な介護予防事業（健康出前講座・介護予防教室・介護予防講座・元気アップなら講座）を、オンラインや各公民館、老人福祉センター、事業所等で実施する。

また、介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを目的に運動プログラム「元気ならエクササイズ」を活用し、加えて住民活動の支援を実施するために健康運動指導士による運動出前指導の実施と活動の継続支援を目的に「元気ならエクササイズボランティアポイント制度」を実施する。

これまでの取組内容

令和元年度の介護予防普及啓発事業として、公民館・集会所・福祉センターなど市民に身近な場所で介護予防を目的とした運動方法や生活方法等を学ぶ機会を提供する介護予防講座、介護予防教室、健康出前講座を実施し、実績として512回の開催で、延べ10,841人が参加した。

介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを目的に運動プログラム「元気ならエクササイズ」を活用し、住民活動の支援を実施するために健康運動指導士による運動出前指導やボランティアポイント制度等を実施している。「元気ならエクササイズ」を活用した住民運営の通いの場は、令和2年12月末現在75カ所が創設されている。

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		7,521	13,646	11,949
財源内訳	特定財源	5,757	10,132	9,973
	一般財源	1,764	3,514	1,976

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康運動指導士派遣謝礼	400	報償費	400	800
事務用消耗品	144	消耗品費	144	147
ﾎﾟｽﾀｰ･ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等印刷費	120	印刷製本費	120	120
健康出前講座委託	609	委託料	11,285	12,579
介護予防講座委託	7,158			
健康運動指導士派遣委託	840			
介護予防教室委託	1,000			
奈良市ポイント管理業務委託	1,210			
リハビリ専門職派遣委託	468			
		事業費計	11,949	13,646

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金　介護保険保険者努力支援交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金　現年度調整交付金	5,253	4,743
県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	1,494	1,705
地方債			
その他	現年度地域支援事業交付金	3,226	3,684
一般財源		1,976	3,514

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	権利擁護事業

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	010020	権利擁護事業経費									

事業目的及び必要性

現在、自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対する本人の意に反した支援、金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭や施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加する一方で、家族形態の変化（少子高齢化による単世帯化、未婚率の増加等）に伴い、これまで親族等が担ってきた役割を期待できなくなっている。このような状況を背景に「権利擁護支援」を必要とする人が年々増加していることから、相談窓口である「奈良市権利擁護センター」の周知及び「成年後見制度」の普及啓発をすることにより、権利擁護を推進する。

事業概要

認知症や障害などによって判断能力が不十分な人が不利益を受けないために、権利を擁護する制度である「成年後見制度」の普及を図り、奈良市権利擁護センターにおいて、啓発チラシの作成や研修会・セミナー等を開催する。権利擁護センターの運営は、奈良市社会福祉協議会に事業委託する。

これまでの取組内容

平成30年度に奈良市権利擁護センターを設置しセンターの開設周知及び成年後見制度に関するパンフレットを作成した。

また、各地域及び関係機関からの依頼により制度説明を行い、普及啓発に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
権利擁護事業委託（普及・啓発）	1,100	委託料	1,397	1,397
弁護士委託	297			
		事業費計	1,397	1,397

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金　介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	820	695
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	268	268
地方債			
その他			
一般財源		309	434

		令和元（決算）	令和３（予算）	令和３（予算案）
事業費		1,113	1,397	1,397
財源内訳	特定財源	642	963	1,088
	一般財源	471	434	309

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	在宅医療・介護連携推進事業

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	010035	在宅医療・介護連携推進事業経費									

事業目的及び必要性

医療と介護の両方を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護等の関係機関同士の相互理解を促進するとともに、多職種協働により在宅医療・介護が一体的に提供される体制の構築を図る。

事業概要

在宅医療・介護連携支援センターを設置し、地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談への対応や、連携調整・情報提供等の支援を実施する。また医療・介護関係者の研修や市民への普及啓発等も実施し、在宅医療・介護連携推進事業の効果的な推進を目指す。令和3年度には、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)推進の１つの取組として、奈良市版エンディングノートの作成・配布を計画している。

〈委託業務〉

・在宅医療・介護連携に関して、必要な情報の収集、整理及び活用、課題の把握、施策の企画及び立案、医療・介護関係者に対する周知を行う事業

・地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談に応じ、必要な情報の提供及びその助言その他必要な助言を行う事業　等

これまでの取組内容

平成30年4月に、在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携に関する相談支援や調整等を実施している。また平成30年度に、医療と介護の関係機関が連携を図ることで安心して病院への入退院と在宅療養ができる環境をつくることを目的に、「奈良市入退院連携マニュアル」を策定した。策定後は、アンケートを実施するなどして現場の声を汲み上げ、より活用しやすいよう内容の改訂を行っている。

在宅医療・介護連携支援センター事業実績
（令和2年11月末現在）

	R元年度	R2年度
相談・退院調整実績回数（延べ）	199	117
多職種連携実績回数（延べ）	227	217

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		10,606	10,720	10,720
財源内訳	特定財源	7,479	7,399	8,354
	一般財源	3,127	3,321	2,366

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
在宅医療・介護連携推進事業検討会委員報償費	60	報償費	60	60
事務用消耗品	8	消耗品費	8	8
郵送料	2	通信運搬費	2	2
在宅医療・介護連携支援センター運営委託	10,650	委託料	10,650	10,650
		事業費計	10,720	10,720

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金　介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	6,290	5,335
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	2,064	2,064
地方債			
その他			
一般財源		2,366	3,321

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	包括的支援事業

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	010050	包括的支援事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域の高齢者の総合相談支援業務、権利擁護業務や地域でのネットワーク構築を行い、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを推進する。

事業概要

各地域包括支援センターに保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置し、高齢者やその家族などの相談や支援を行う。

また、基幹型地域包括支援センターによる各地域包括支援センターへの後方支援や地域包括支援センター間の総合調整、地域包括支援センター職員への指導・助言を行い、介護予防、自立支援・重度化防止、認知症施策等の各業務の進捗状況及び業務成果を総合的に評価し、地域包括支援センターの機能強化を図ることで、地域包括ケアシステムの構築を推進する。

これまでの取組内容

平成18年度より市内を11の生活圏域に分け、委託により地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう総合相談、権利擁護等の個別支援や地域住民とともに地域のネットワーク構築を目指した活動を行い、地域包括ケアシステムの構築を図っている。また、平成29年度には高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターを2カ所増設し、計13カ所の地域包括支援センターを設置した。そして、令和元年度には、地域包括支援センターの機能強化を図ることを目的に基幹型地域包括支援センターを設置した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
包括職員研修講師等報償費	320	報償費	320	520
事務用消耗品	8	消耗品費	8	8
案内通知郵送料	4	通信運搬料	4	4
包括的支援事業委託		委託料	288,554	284,954
1型　4カ所	58,960			
2型　3カ所	56,478			
3型　5カ所	114,630			
4型　1カ所	27,012			
（債務負担行為設定）				
令和2年度～令和6年度				
限度額　91,704千円				
基幹型地域包括支援センター事業委託	27,074			
地域包括支援センター評価システム構築委託	500			
地域包括支援センター機能強化推進事業委託	3,900			
事務機器リース料	139	使用料及び賃借料	139	139
		旅費	0	233
		事業費計	289,025	285,858

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金　介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	169,586	142,259
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	55,637	55,028
地方債			
その他			
一般財源		63,802	88,571

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		277,792	285,858	289,025
財源内訳	特定財源	195,882	197,287	225,223
	一般財源	81,910	88,571	63,802

令 和 ３ 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活支援体制整備事業

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	010055	生活支援体制整備事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも活き活きと暮らし続けることができるよう地域における生活支援等の体制整備に向けた調整役として、「生活支援コーディネーター」を配置し、生活支援サービスの提供体制の充実、担い手・人材の育成、地域のネットワークづくりに取り組み、地域の実情に即したサービス・資源開発を行い、高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進し、高齢者が要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目指し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。

事業概要

市全体を第1層として生活支援コーディネーターを3人、日常生活圏域13地区を第2層として13人配置して、各層に生活支援体制整備協議体（協議体）を設置し、生活支援サービスの提供体制の充実、担い手・人材の育成、地域のネットワークづくりに取り組み、地域の実情に即したサービス・資源開発を行い、支援が必要な高齢者が自立した生活を送ることができるよう、見守りや介護予防等の生活支援サービスの充実を図る。

これまでの取組内容

平成30年度からの新規事業として、主に市民啓発、社会資源の発掘・整理、地域の支え合い活動の推進を実施している。

〈市民啓発〉
・市民フォーラムの開催
・各地域で地域課題を検討する会議の開催

〈社会資源の開発〉
・令和元年10月住民主体の通いの場である通所型サービスＢ（介護予防・日常生活支援総合事業）創設

〈地域の支え合い活動の推進〉
・地域単位で、居場所づくり・見守り体制の構築・支え合い活動を推進
・介護予防に資する住民主体サービスの創出及び開設支援

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		109,641	106,744	121,500
財源内訳	特定財源	77,312	73,670	94,678
	一般財源	32,329	33,074	26,822

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活支援体制整備事業委託	120,600	委託料	121,500	106,744
生活支援担い手養成事業委託	900			
		事業費計	121,500	106,744

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金　介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	71,289	53,121
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	23,389	20,549
地方債			
その他			
一般財源		26,822	33,074

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認知症施策総合推進事業

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	010060	認知症施策総合推進事業経費									

事業目的及び必要性

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、医療、介護及び生活支援を行うサービスのネットワークを形成し、効果的な支援が行われる体制を構築するために、認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターを含む医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の連携を図るための支援、認知症の人やその家族を支援する業務を実施し、医療・介護等の連携強化による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

また認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期発見を図り、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができるよう、本人及びその家族を支援する。

事業概要

平成22年度より認知症地域支援推進員を配置し、地域包括支援センター、認知症疾患医療センター、医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関と連携し、認知症の人の支援体制の構築や介護関係者への研修、市民への啓発活動を実施し、認知症の人やその家族への支援の充実を行っている。

また、各地域包括支援センターにおいて、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的（概ね6カ月）に行い、認知症の早期発見、早期治療に繋げるよう取り組むとともに認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集える「認知症カフェ」を各地域包括支援センターに設置することで、認知症相談体制の機能強化を図る。

これまでの取組内容

実施年度	H29	H30	R元	R2
相談対応件数	526件	518件	942件	770件
認知症カフェボランティア養成講座開催回数	―	3クール 3回	4クール 3回	―
認知症カフェ交流会等開催回数	4回	6回	3回	―
専門職研修会開催回数	1回	1回	―	―
認知症地域支援推進員会議	6回	5回	3回	4回
認知症見守り模擬訓練実施回数	1回	1回	1回	1回
支援実施回数（認知症初期集中支援チーム）	47回	35回	16回	20回

（R2年度見込）

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		8,637	24,350	24,150
財源内訳	特定財源	6,091	16,806	18,819
	一般財源	2,546	7,544	5,331

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認知症施策総合推進事業委託	5,600	委託料	24,150	24,350
認知症初期集中支援チーム業務委託（13カ所）	15,600			
認知症初期集中支援チームサポート医委託	1,000			
認知症社会参加支援事業委託	1,950			
		事業費計	24,150	24,350

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金　介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	14,170	12,118
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	4,649	4,688
地方債			
その他			
一般財源		5,331	7,544

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域ケア会議推進事業

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	010070	地域ケア会議推進事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも活き活きと暮らし続けることができるよう地域包括支援センターと地域の関係者等で地域ケア会議を実施し、地域で高齢者の支援や課題発見及び解決について検討を行い、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤整備を進める。

事業概要

医療・福祉等の専門機関や住民組織等が参集し各地域ケア会議を実施する。

①個別地域ケア会議

困難事例について、地域の関係者が集まり支援策を検討することで包括的な支援体制を構築することを目的に開催する。

②圏域全体地域ケア会議

医療や介護関係の専門職、地域の関係者や関係団体などが集まり、圏域内の福祉ニーズや不足するサービス資源などの地域課題やその解決策について整理、検討することを目的として開催する。

③多職種連携地域ケア会議

従来の「顔の見える多職種連携会議」で築いた顔の見える関係づくりを継続して行い、専門職種間での議論を通じた課題抽出及び解決を図ることで、高齢者の在宅支援をシームレスに行える関係構築を目的として開催する。

これまでの取組内容

平成30年度から、各地域包括支援センターが主体となり地域ケア会議を13圏域で開催している。地域ケア会議には、医療・介護の専門職等が参画し、高齢者の自立支援に資する支援方法について検討している。

地域ケア会議実施実績

実施年度	H30年	R元年	R2年度
個別地域ケア会議	74回	62回	100回
圏域全体地域ケア会議	81回	45回	70回
多職種連携地域ケア会議	21回	43回	45回

（R2年度見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域ケア会議推進事業委託	5,850	委託料	5,850	5,850
		事業費計	5,850	5,850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金　介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	3,432	2,911
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	1,126	1,126
地方債			
その他			
一般財源		1,292	1,813

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		6,500	5,850	5,850
財源内訳	特定財源	4,584	4,037	4,558
	一般財源	1,916	1,813	1,292

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護給付費等適正化事業

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015010	介護給付費等適正化事業経費									

事業目的及び必要性

地域包括支援センター職員や介護支援専門員等における高齢者の自立支援に資するケマネジメント能力の向上を推進するために、介護支援専門員を対象とした研修会や自立支援検討会議を定期的に開催し、自立支援に資する助言等を行うことで、自立支援を促進し、高齢者の自立支援・重度化防止を図る。

事業概要

介護支援専門員の自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメント能力の向上を図るために、介護支援専門員を対象とした研修会の開催や住民啓発を行なう。また、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントの手法を高めるため自立支援検討会議を定期的に開催し、多職種で自立支援・重度化防止に向けたケアプランを検討する。

①研修の実施

介護支援専門員を対象に自立支援・重度化防止に資する研修を実施する。

②自立支援検討会議の開催

介護支援専門員等の自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントの向上を図るため、検討会議を開催し、多職種によるケアプランの検証や事例などを協議する。

これまでの取組内容

平成30年度から、地域包括支援センター職員や介護支援専門員等を対象に高齢者の自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメント能力の向上を図るための研修会を実施。令和元年度からは、さらにケアマネジメント能力の向上及び現場での実践力を養うために各地域包括支援センターにおいて、医療・介護職等が参画する自立支援検討会議を開催し、介護支援専門員の資質向上に努めている。

		令和元年（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		60	15,612	15,612
財源内訳	特定財源	43	10,775	12,165
	一般財源	17	4,837	3,447

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護給付費等適正化事業講師報償費	12	報償費	12	12
自立支援・重度化防止推進事業委託	15,600	委託料	15,600	15,600
		事業費計	15,612	15,612

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金　介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	9,160	7,770
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	3,005	3,005
地方債			
その他			
一般財源		3,447	4,837

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認知症対策事業

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015020	認知症対策事業経費									

事業目的及び必要性

認知症が身近な病気であることの普及・啓発を行い、認知症の人やその家族をサポートする体制を構築する。また、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。

事業概要

○世界アルツハイマーデー等に併せて、認知症の理解を深めるための普及啓発活動の実施
○認知症の人やその家族に寄り添った相談窓口の設置
○「安心・安全”なら”見守りネットワーク」事業として、認知症の人が行方不明となった際の早期発見のための事前登録制度の実施、登録者へＱＲコード配布やＧＰＳ端末の借り受け補助制度を実施

これまでの取組内容

＜実績＞
○認知症サポーター養成講座
　令和元年度　受講者数4,618人
　令和2年度　受講者数1,500人（見込）
○認知症相談窓口件数
　令和元年度　相談件数171件
　令和2年度　相談件数100件（見込）
○安心・安全”なら”見守りネットワーク
　【事前登録】
　令和元年度　113件
　令和2年度　75件（見込）
　【協力協定事業者】
　令和元年度　3件
　令和2年度　4件（見込）

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		1,904	1,998	3,124
財源内訳	特定財源	1,343	1,379	2,434
	一般財源	561	619	690

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼	126	報償費	126	126
事務用消耗品	115	消耗品費	173	203
行事用消耗品	58			
印刷製本費（チラシ、ステッカー等）	522	印刷製本費	522	478
行事用保険料	12	保険料	12	12
認知症相談業務委託	950	委託料	2,291	1,179
見守りネットワーク事業委託	141			
徘徊高齢者緊急時支援事業	1,200			
		事業費計	3,124	1,998

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金　介護保険保険者努力支援交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	1,833	994
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	601	385
地方債			
その他			
一般財源		690	619

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	権利擁護事業経費

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	010020	権利擁護事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待や支援困難なケース等への対応や成年後見制度市長申立て等の支援を行う。また、当課職員及び地域包括支援センター職員が、高齢者虐待の事案において、迅速且つ適切に高齢者福祉の向上を図るため、特に法的な解釈又は専門的な対応が必要な際には弁護士に法律相談を行う。令和3年度より、市長申立て事務の一部を委託し、成年後見制度の相談業務等の充実を図る。

事業概要

専門職を会計年度任用職員として雇用し、高齢者虐待や支援困難ケースの対応、成年後見制度における市長申立て等の専門的な業務を行う。

これまでの取組内容

平成22年度から嘱託職員を1人雇用。市内13カ所の地域包括支援センターと連携を図りながら対応を行ってきたが、その事務処理も含めて1名では対応が困難となり、平成29年度に専門的知識を有する社会福祉士を1人増員した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員分社会保険料	440	共済費	440	878
パートタイム会計年度任用職員報酬	2,192	報酬	2,192	4,383
パートタイム会計年度任用職員社会福祉士	475	職員手当等	475	950
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	95	旅費	95	94
会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金	12	負担金及び交付金	12	22
弁護士相談委託	36	委託料	3,418	36
成年後見市長申立て委託	3,382			
		事業費計	6,632	6,363

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	2,554	2,450
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	1,277	1,225
地方債			
その他			
一般財源		2,801	2,688

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		6,428	6,363	6,632
財源内訳	特定財源	3,711	3,675	3,831
	一般財源	2,717	2,688	2,801

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高齢者虐待防止事業経費

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	010025	高齢者虐待防止事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者虐待の防止及び啓発、虐待事象への早期対応、養護者に対する支援を適切に実施するため、奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置して関係機関との連携を図る。

事業概要

奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置し、実務者会議、代表者会議を毎年開催し、関係機関との連携を図っている。

これまでの取組内容

平成24年度に奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置。また、実務者会議及び代表者会議を毎年開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	30	報償費	30	30
消耗品	25	消耗品費	25	25
リーフレット（A4版）	92	印刷製本費	92	92
郵送料	5	通信運搬費	5	5
市外旅費	5	旅費	5	5
学会参加費	12	負担金補助及び交付金	12	12
		事業費計	169	169

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	65	65
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	32	32
地方債			
その他			
一般財源		72	72

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		150	169	169
財源内訳	特定財源	87	97	97
	一般財源	63	72	72

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要介護者紙おむつ等支給事業経費

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015025	要介護者紙おむつ等支給事業経費									

事業目的及び必要性

在宅の寝たきり又は認知症等で介護が必要な方に対し、紙おむつ、尿とりパット及びおむつカバーを支給することにより、当該要介護者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。また、商品を自宅等へ配達することにより、買い物等の負担の軽減を図る。

事業概要

利用者がカタログより選んだ商品を自宅に配達する。月額3,500円まで市が負担し、3,500円を超える金額を自己負担することにより、限度額を超えての配達も可能。令和3年度から支給要件を本人の市民税所得割非課税から市民税非課税に変更して実施する。

■支給要件（①②③のいずれの条件にも該当する人）
①市内で在宅の方（入院、入所中の方は除く）
②介護保険の要介護認定が「要介護4、5」の方
③本人市民税非課税かつ同居者全員が市民税所得割非課税の方

これまでの取組内容

カタログから商品を選択し、紙おむつ等に関する相談を直接、専門知識のある事業者にできることで利用者やその家族の負担軽減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
郵送料		通信運搬費	112	103
年度当初通知用郵送料	75			
新規決定通知郵送料	17			
変更者通知郵送料	15			
事務連絡郵送料	5			
紙おむつ	12,250	扶助費	12,250	12,075
		事業費計	12,372	12,188

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	4,763	4,692
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	2,382	2,346
地方債			
その他			
一般財源		5,227	5,150

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		11,410	12,188	12,372
財源内訳	特定財源	6,589	7,038	7,145
	一般財源	4,821	5,150	5,227

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	成年後見制度利用支援事業経費

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015035	成年後見制度利用支援事業経費									

事業目的及び必要性

判断能力が不十分な認知症高齢者であって、配偶者もしくは2親等内の親族がない者または4親等内の親族であって申立てをしようとする者が明らかでない者を対象に、当該高齢者の保護のため、老人福祉法による成年後見市長申立てを行い、福祉の向上を図る。

事業概要

高齢者の権利擁護を図るため、老人福祉法第32条及び奈良市成年後見審判請求に関する実施要領に基づき、成年後見市長申立てを行う。また、市長申立て以外の場合でも要件に該当する場合は報酬助成を行う。

これまでの取組内容

令和2年度に報酬助成の対象要件を市長申立て以外の高齢者本人や親族等による申立て案件についても、要件に該当する場合には助成を行うことができるよう見直しを行った。

■市長申立て件数
平成29年度…12件
平成30年度…10件
令和元年度…12件
■報酬助成件数
平成29年度…9件
平成30年度…14件
令和元年度…8件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報酬助成等通知用郵便料	6	通信運搬費	6	90
報酬助成		扶助費	16,944	16,944
施設入所者	2,160			
在宅者	1,344			
報酬助成	13,440			
		手数料		184
		事業費計	16,950	17,218

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	6,526	6,628
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	3,263	3,314
地方債			
その他			
一般財源		7,161	7,276

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		2,693	17,218	16,950
財源内訳	特定財源	1,555	9,942	9,789
	一般財源	1,138	7,276	7,161

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015040	シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市高齢者住宅等安心確保計画に基づき、シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することによって、高齢者の安住と社会福祉の増進を目的とする。

事業概要

シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否の確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。

これまでの取組内容

平成10年に事業開始。生活援助員を市営・県営住宅の2カ所に配置。対象戸数は、市営27戸、県営28戸の計55戸。令和2年10月から委託法人を変更し実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託	4,471	委託料	4,471	5,539
		事業費計	4,471	5,539

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	1,721	2,132
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	861	1,066
地方債			
その他			
一般財源		1,889	2,341

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		4,188	5,539	4,471
財源内訳	特定財源	2,418	3,198	2,582
	一般財源	1,770	2,341	1,889

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015050	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費									

事業目的及び必要性

在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養のおそれがある人を対象に配食サービスを実施し、バランスのとれた食事を提供することで当該高齢者の健康増進を図ると同時に安否確認を行う。

事業概要

在宅で65歳以上の単身世帯等で、調理等が困難で低栄養のおそれがある人を対象に、昼食又は夕食を届け、同時に安否確認を行う。

これまでの取組内容

令和元年度に事業の見直しを実施。委託先を公募制にし、民間事業者の参入も可能とした。また、これまでは平日の昼のみの提供であったが、月～日曜日の昼食・夕食の選択制とした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	1,008	報酬	1,008	999
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	104	旅費	104	104
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
封筒印刷費	9	印刷製本費	9	9
郵送料		通信運搬費	103	80
新規協議書・決定通知郵送料	46			
事務連絡用郵送料	12			
状況調査用郵送料	25			
変更決定通知書	20			
要援護者在宅高齢者配食サービス委託	8,890	委託料	8,890	9,790
		事業費計	10,124	10,992

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	3,898	4,232
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	1,949	2,116
地方債			
その他			
一般財源		4,277	4,644

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		29,325	10,992	10,124
財源内訳	特定財源	16,935	6,348	5,847
	一般財源	12,390	4,644	4,277

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	緊急時在宅高齢者支援事業経費

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015055	緊急時在宅高齢者支援事業経費									

事業目的及び必要性

虚弱で在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、緊急通報用の機器を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に24時間、365日対応することにより高齢者の安全確保を行う。

事業概要

在宅で65歳以上のひとり暮らしの人で、心臓病等の身体上の疾患があり、日常生活を営むうえで常時注意を要する人に対し、機器を利用して緊急事態発生の通報を24時間体制で受け、消防署に通報する等の救助活動を行う。また、健康相談を電話で受け付け、適切なアセスメントを行う。

これまでの取組内容

平成21年7月より地域支援事業に移管し、長期継続契約による事業を実施。令和元年7月末で長期継続契約が終了したが、入札の結果、引き続き、これまでの委託業者と長期継続契約を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委託先調査旅費	5	旅費	5	5
コピー用紙	6	消耗品費	6	6
郵送料	14	通信運搬費	14	13
受信センター委託	1,224	委託料	1,224	1,493
		事業費計	1,249	1,517

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	480	585
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	240	292
地方債			
その他			
一般財源		529	640

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		3,606	1,517	1,249
財源内訳	特定財源	2,082	877	720
	一般財源	1,524	640	529

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護保険事務経費

会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	介護保険事務経費									

事業目的及び必要性

介護保険事業計画に基づいた介護保険制度の円滑な運営を目指し、最低限必要となる事務経費

事業概要

被保険者証などの各種資格証の発行や給付費の支給決定等に係る事務を行う。また、事業運営のための研修会や会議に積極的に参加する。

これまでの取組内容

事業運営のための研修会への参加や、各種通知書の印刷・郵送などを行なってきた。今後も、研修会への積極的な参加や各種通知書の発送など、円滑な事業運営を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市町村介護保険担当者会議等	8	旅費	8	39
書籍購入費	0	消耗品費	579	674
コピー代	103			
コピー用紙(A4、A3、B4、B5）)	288			
のびるファイル	20			
給付関係各種申請・証明用紙	20			
電算連続帳票	97			
スキャナー用インク	4			
事務用消耗品	47			
啓発用小冊子	234	印刷製本費	2,000	2,100
窓開き封筒(小封筒)(大封筒)	855			
負担限度額認定証、負担割合証、被保険者証(電算帳票含)	311			
負担割合証外部発注プリント代	600			
年次発送用郵便料	1,448	通信運搬費	7,423	7,423
【負担限度額、負担割合証年次更新等】				
月次発送用郵便料	4,858			
【高額介護サービス費、住改・福祉用具等】				
日次発送用郵便料	1,117			
金融機関照会事務手数料	1	手数料	1	1
事務機器リース、介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	45	使用料及び賃借料	45	45
		事業費計	10,056	10,282

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,056	10,282

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		9,470	10,282	10,056
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,470	10,282	10,056

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護保険制度改正に伴うシステム改修経費

会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	介護保険事務経費									

事業目的及び必要性

介護保険運営に使用している介護長寿システム改修に要する経費

事業概要

介護保険制度は3年に1度大きな制度改正が行われるほか、毎年度国の様々な施策の影響を受けて制度改正が行われる。使用しているシステムをその都度改修し、正確な制度運営に努める。

これまでの取組内容

介護保険制度は3年に1度大きな制度改正が行われるほか、毎年度国の様々な施策の影響を受けて制度改正が行われる。そのため、必要に応じて介護保険制度を運用するシステムの改修を国などの補助金を受けながら行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護保険法改正システム改修委託	11,339	委託料	11,339	10,000
		事業費計	11,339	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	介護保険事業費補助金	5,669	5,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,670	5,000

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		11,622	10,000	11,339
財源内訳	特定財源	6,691	5,000	5,669
	一般財源	4,931	5,000	5,670

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護保険趣旨普及事業

会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015010	介護保険趣旨普及経費									

事業目的及び必要性

介護保険の趣旨普及及び啓発を図る。

事業概要

市民への介護保険の趣旨普及及び啓発のためのパンフレット作成すると共に、本市ホームページ上でも閲覧できるようにすることで、市民への啓発を目指す。

これまでの取組内容

介護保険の仕組みやサービスの種類、利用方法について市民に周知できるよう作成し、市内の事業所一覧が掲載されているハートページの提供を受け、作成部数の軽減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パンフレット等印刷費（手引き）	264	印刷製本費	264	264
		事業費計	264	264

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		264	264

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		264	264	264
財源内訳	特定財源			
	一般財源	264	264	264

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護保険事業計画作成委員会経費

会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	020010	介護保険事業計画作成委員会経費									

事業目的及び必要性

奈良市老人福祉計画、介護保険事業計画の推進及び見直しに当たり、外部の視点からの意見又は助言を求めるための会議運営に要する経費

事業概要

奈良市老人福祉計画、介護保険事業計画の推進にあたり、専門家等を集め本市に最適な計画について協議してきた。委員会の開催回数は毎年概ね2回としているが、計画策定の年には4回開催となる。

これまでの取組内容

平成29年度において、奈良市老人福祉計画及び第7期介護保険事業計画を策定した。平成30年度及び令和元年度は同計画の進捗状況の確認等を行った。令和２年度は計画の策定年であり計画の素案について審議を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護保険事業計画作成委員会謝礼	260	報償費	260	520
		事業費計	260	520

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		260	520

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		120	520	260
財源内訳	特定財源			
	一般財源	120	520	260

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域密着型サービス運営委員会経費

会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025010	地域密着型サービス運営委員会経費									

事業目的及び必要性

地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するために奈良市地域密着型サービス運営委員会を設置し、サービス事業者の指定等に係る協議を行い、意見を聴取するための委員会の運営に要する経費

事業概要

地域密着型サービス事業所の指定等に関する意見を委員から聴取する。

これまでの取組内容

年間3回程度開催し、地域密着型サービスに関する意見を聴取し、事業者への指導等に反映させている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域密着型サービス運営委員会委員謝礼（13人）	130	報償費	130	130
		事業費計	130	130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		130	130

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		0	130	130
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	130	130

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険団体連合会経費

会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金
中事業	010010	国民健康保険団体連合会経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体であり、県内の介護保険の保険者が共同して奈良県国民健康保険団体連合会への分担金を負担する。
同連合会に負担金を拠出することにより、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図る。

事業概要

市町村の委託を受け、奈良県国民健康保険団体連合会が介護給付費の審査支払を行うための標準システムの開発・維持管理経費を負担する。
平成29年度から特定個人情報の取扱いに伴うセキュリティ強化によるネットワーク負担金及び第三者行為の義務化による事務量増加に伴う手数料を負担する。

これまでの取組内容

毎年度、奈良県国民健康保険団体連合会に対し、負担金を支払い、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第三者求償事務手数料	1,383	手数料	1,383	1,383
奈良県国民健康保険団体連合会負担金	4,820	負担金補助及び交付金	4,924	4,924
奈良県国民健康保険団体連合会ネットワーク関係負担金	104			
		事業費計	6,307	6,307

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,307	6,307

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		5,276	6,307	6,307
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,276	6,307	6,307

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護保険賦課徴収事務経費

会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
中事業	010010	介護保険賦課徴収事務経費									

事業目的及び必要性

介護保険財源の23%（第1号被保険者の介護保険料）を確保する。

事業概要

介護保険財源の確保のため、65才以上の第1号被保険者から介護保険料を賦課徴収する。介護保険法で、3年ごとに定めると規定されている介護保険事業計画において、要介護者等の認定者数や介護サービスの利用量・費用額を見なおし、必要な費用を算出し、第1号被保険者が負担する保険料を決定する。

第1号被保険者の介護保険料の徴収方法は、原則特別徴収（年金天引き）であるが、年金支給額が年額18万円未満等の場合は普通徴収（口座振替または納付書払い）になる。

滞納者には、督促状・催告書・電話催告等により納付を呼びかけ、収納率の向上を図っている。

これまでの取組内容

過去3年の収納率

	29年度	30年度	31年度
特別徴収	100%	100%	100%
普通徴収	88.23%	89.33%	89.92%
滞納繰越	13.47%	15.13%	14.76%
合　計	96.83%	97.39%	97.47%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入費	0	消耗品費	123	129
事務用消耗品等	123			
保険料決定通知書	1,926	印刷製本費	8,500	8,500
保険料決定通知書兼納付書	1,715			
保険料変更決定通知書	204			
保険料納付書兼領収書	330			
介護保険料についてのお知らせ	1,056			
過誤納金還付決議書兼通知書・請求書	502			
督促状・催告書兼納付書	355			
口座振替依頼書	660			
お知らせ文（被保険者のみなさまへ）	361			
窓空封筒・返信用封筒	1,391			
レジスター修繕料	21	修繕料	21	21
保険料決定・更正決定通知書発送	8,466	通信運搬費	12,929	12,929
他庁所得照会・還付に伴う生存確認照会発送	120			
保険料納付状況・住所地特例連絡票等発送	527			
口座振替開始通知書・口座振替済通知書発送	316			
過誤納金還付充当通知書等発送	655			
督促状兼納付書・催告書兼納付書発送	2,088			
特別徴収開始（停止）通知書発送	304			
受取人払い料金	453			
口座振替・コンビニ納付手数料	2,670	手数料	2,670	2,140
電話催告業務委託	250	委託料	250	250
特別徴収システム負担金	800	負担金補助及び交付金	800	800
		事業費計	25,293	24,769

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,293	24,769

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		19,795	24,769	25,293
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,795	24,769	25,293

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護認定審査会経費

会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費
中事業	010010	介護認定審査会経費									

事業目的及び必要性

介護認定審査会の運営にかかる事務

事業概要

審査判定に必要な調査票・意見書等の書類を審査会に送付し、審査会からの結果を受け被保険者に通知するなどの事務を行う。

これまでの取組内容

事務の効率化を図るため、介護認定事務を民間委託したことにより、職員・人件費の削減を行った。また、発送物の封入を工夫、更新勧奨通知や延期通知発送事務の見直しを図るなど、事務経費の削減に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護認定審査会委員報酬（120人×570回）	31,920	報酬	33,680	32,000
審査会委員向け合同会議報酬（120人×1回）	1,680			
介護認定業務委託プロポーザル審査委員会委員報酬（4人×2回）	80			
介護認定業務委託プロポーザル審査委員会委員費用弁償	10	旅費	10	10
介護認定審査会資料等コピー代	477	消耗品費	1,168	1,256
コピー用紙	301			
認定用パソコンカートリッジインク	297			
まち付封筒	51			
審査会事務用消耗品	42			
認定結果通知等送付用窓あき封筒	251	印刷製本費	284	284
資格者証	33			
要介護認定結果通知	1,680	通信運搬費	5,510	3,729
介護認定更新通知・介護認定結果延期通知	504			
介護認定審査会資料送付	1,368			
介護認定審査会事務連絡等送付	20			
介護認定審査会委員報酬支払通知	61			
介護認定審査会資料返送	452			
介護認定審査会電話会議通信費	1,425			
介護認定業務委託	70,495	委託料	70,495	70,324
介護認定審査会事務機器リース料	105	使用料及び賃借料	105	105
		事業費計	111,252	107,708

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雑入	640	640
一般財源		110,612	107,068

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		107,818	107,708	111,252
財源内訳	特定財源	583	640	640
	一般財源	107,235	107,068	110,612

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定調査等経費

会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	15	認定調査等費
中事業	010010	認定調査等経費									

事業目的及び必要性

要介護認定の資料となる認定調査の委託及び主治医意見書作成にかかる経費
公平公正な審査会を開催するため、認定調査員・事務局職員の資質向上を図る。

事業概要

審査判定に必要な認定調査・主治医意見書作成の依頼及びそれに伴う委託契約事務、委託料・手数料の支払事務
認定調査の研修会へ参加し、認定調査員等の資質向上を図る。

これまでの取組内容

新規等の認定調査を事務受託法人である奈良市社会福祉協議会に委託をし、認定調査員対象の研修会を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認定調査従事者研修（橿原市）	6	旅費	8	8
要介護認定適正化事業・認定調査員能力向上研修	2			
コピー用紙	282	消耗品費	299	335
認定調査事務用消耗品	17			
主治医意見書情報提供通知窓開き封筒	68	印刷製本費	937	959
意見書作成依頼、調査依頼窓開き封筒（別製角2）	624			
認定調査票・認定調査委託契約書類返信用封筒（市外事業者用角2）	13			
主治医意見書返信用封筒（角2）	136			
主治医意見書返信用封筒	96			
認定調査依頼書送付用	1,120	通信運搬費	5,966	6,276
調査委託契約書等送付用・契約締結返送用	84			
認定調査市外返信用（角2受取人料金）	140			
主治医意見書作成依頼書送付用	1,540			
主治医意見書返信用（角2受取人料金）	1,907			
主治医意見書返信用（受取人料金）	839			
主治医意見書情報提供通知用	336			
主治医意見書作成手数料	92,318	手数料	92,318	101,406
認定調査委託	29,345	委託料	131,345	139,729
新規等認定調査委託（指定受託法人）	97,500			
介護保険主治医意見書取扱事務委託	4,500			
		事業費計	230,873	248,713

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		230,873	248,713

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		201,355	248,713	230,873
財源内訳	特定財源			
	一般財源	201,355	248,713	230,873

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	居宅介護サービス給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	010010	居宅介護サービス給付経費									

事業目的及び必要性

居宅介護サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。

事業概要

要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき在宅で利用したサービス（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーションなど）の一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

居宅介護サービス給付費

平成27年度　11,285,990千円
平成28年度　11,519,524千円
平成29年度　12,173,988千円
平成30年度　12,618,339千円
令和元年度　13,090,592千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
居宅介護サービス給付費	14,200,000	負担補助及び交付金	14,200,000	14,000,000
		事業費計	14,200,000	14,000,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	3,289,430	3,181,500
県支出金	現年度介護給付費負担金	1,865,170	1,858,500
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	3,834,000	3,780,000
一般財源		5,211,400	5,180,000

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		13,090,592	14,000,000	14,200,000
財源内訳	特定財源	8,345,121	8,820,000	8,988,600
	一般財源	4,745,471	5,180,000	5,211,400

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域密着型介護サービス給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	013010	地域密着型介護サービス給付経費									

事業目的及び必要性

地域密着型介護サービス給付経費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。

事業概要

要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

地域密着型介護サービス給付費

平成27年度　2,495,281千円
平成28年度　3,508,567千円
平成29年度　3,812,855千円
平成30年度　4,031,627千円
令和元年度　4,246,916千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域密着型介護サービス給付費	4,600,000	負担補助及び交付金	4,600,000	4,600,000
		事業費計	4,600,000	4,600,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	1,094,800	1,081,000
県支出金	現年度介護給付費負担金	575,000	575,000
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	1,242,000	1,242,000
一般財源		1,688,200	1,702,000

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		4,246,916	4,600,000	4,600,000
財源内訳	特定財源	2,707,366	2,898,000	2,911,800
	一般財源	1,539,550	1,702,000	1,688,200

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設介護サービス給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	015010	施設介護サービス給付経費									

事業目的及び必要性

施設介護サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。

事業概要

要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設（介護医療院）の入所に利用したサービスの一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

施設介護サービス給付費

平成27年度　6,816,042千円
平成28年度　6,895,174千円
平成29年度　7,120,650千円
平成30年度　7,270,498千円
令和元年度　7,687,260千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設介護サービス給付費	8,500,000	負担補助及び交付金	8,500,000	7,900,000
		事業費計	8,500,000	7,900,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	1,598,000	1,461,500
県支出金	現年度介護給付費負担金	1,487,500	1,382,500
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	2,295,000	2,133,000
一般財源		3,119,500	2,923,000

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		7,687,260	7,900,000	8,500,000
財源内訳	特定財源	4,900,551	4,977,000	5,380,500
	一般財源	2,786,709	2,923,000	3,119,500

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	居宅介護福祉用具購入経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	020010	居宅介護福祉用具購入経費									

事業目的及び必要性

居宅介護福祉用具購入費は介護保険法で定められており、要介護者が、特定福祉用具販売を行う居宅サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部（9割～7割）を償還払いする。（年間10万円限度）

事業概要

要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

居宅介護福祉用具購入費

平成27年度　33,618千円
平成28年度　34,560千円
平成29年度　32,224千円
平成30年度　34,031千円
令和元年度　32,473千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
居宅介護福祉用具購入費	34,000	負担補助及び交付金	34,000	31,000
		事業費計	34,000	31,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	8,092	7,285
県支出金	現年度介護給付費負担金	4,250	3,875
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	9,180	8,370
一般財源		12,478	11,470

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		32,473	31,000	34,000
財源内訳	特定財源	20,701	19,530	21,522
	一般財源	11,772	11,470	12,478

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	居宅介護住宅改修経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	025010	居宅介護住宅改修経費									

事業目的及び必要性

居宅介護住宅改修費は介護保険法で定められており、要介護者が市町村が認める内容の居宅住宅改修を行った場合に、費用の一部（9割～７割）を支給する。住宅改修費について、1人あたり限度額は20万円と定められており、さらには事前に申請が必要となっている。

事業概要

要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

居宅介護住宅改修費

平成27年度　91,967千円
平成28年度　81,513千円
平成29年度　76,525千円
平成30年度　83,880千円
令和元年度　83,517千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
居宅介護住宅改修費補助	84,000	負担補助及び交付金	84,000	87,000
		事業費計	84,000	87,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	19,992	20,445
県支出金	現年度介護給付費負担金	10,500	10,875
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	22,680	23,490
一般財源		30,828	32,190

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		83,517	87,000	84,000
財源内訳	特定財源	53,241	54,810	53,172
	一般財源	30,276	32,190	30,828

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	居宅介護サービス計画給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	030010	居宅介護サービス計画給付経費									

事業目的及び必要性

居宅介護サービス計画費は介護保険法で定められており、要介護者が居宅介護支援事業者から居宅介護支援サービスを受ける際に、費用の全額が現物支給される費用である。支給されるためには居宅介護支援を受ける前に届け出る必要がある。

事業概要

要介護度1～5と認定された方に対し、サービスを提供する基となるケアプランを作成した各事業者へ奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

居宅介護サービス計画給付費

平成27年度　1,293,696千円
平成28年度　1,340,654千円
平成29年度　1,391,133千円
平成30年度　1,479,665千円
令和元年度　1,560,577千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
居宅介護サービス計画給付費	1,680,000	負担補助及び交付金	1,680,000	1,680,000
		事業費計	1,680,000	1,680,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	399,840	394,800
県支出金	現年度介護給付費負担金	210,000	210,000
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	453,600	453,600
一般財源		616,560	621,600

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		1,560,577	1,680,000	1,680,000
財源内訳	特定財源	994,852	1,058,400	1,063,440
	一般財源	565,725	621,600	616,560

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定入所者介護サービス給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	033010	特定入所者介護サービス給付経費									

事業目的及び必要性

特定入所者介護サービス給付費は、低所得の人の施設利用が困難とならないよう、食費と居住費用の負担限度額を超えた金額を保険者として市が事業者等へ支給するものである。

事業概要

低所得の要介護者が施設サービス（介護老人福祉施設、介護保健施設及び介護療養型医療施設（介護医療院））や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費（滞在費）について補足給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

特定入居者介護サービス給付費

平成27年度　839,013千円
平成28年度　777,269千円
平成29年度　734,481千円
平成30年度　733,297千円
令和元年度　755,156千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定入居者介護サービス給付費	680,000	負担補助及び交付金	680,000	750,000
		事業費計	680,000	750,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	131,410	142,687
県支出金	現年度介護給付費負担金	115,430	127,312
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	183,600	202,500
一般財源		249,560	277,501

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		755,156	750,000	680,000
財源内訳	特定財源	481,404	472,499	430,440
	一般財源	273,752	277,501	249,560

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護予防サービス給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	036010	介護予防サービス給付経費									

事業目的及び必要性

介護予防サービス給付経費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。

事業概要

要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき在宅で利用したサービス（介護予防リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護など）の一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

介護予防サービス給付費

平成27年度　1,354,410千円
平成28年度　1,372,766千円
平成29年度　565,830千円
平成30年度　512,605千円

令和元年度　541,629千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護予防サービス給付費	590,000	負担補助及び交付金	590,000	530,000
		事業費計	590,000	530,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	135,110	119,780
県支出金	現年度介護給付費負担金	79,060	71,020
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	159,300	143,100
一般財源		216,530	196,100

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		541,629	530,000	590,000
財源内訳	特定財源	345,283	333,900	373,470
	一般財源	196,346	196,100	216,530

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域密着型介護予防サービス給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	038010	地域密着型介護予防サービス給付経費									

事業目的及び必要性

地域密着型介護予防サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。

事業概要

要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

地域密着型介護予防サービス給付費

平成27年度　19,807千円
平成28年度　27,956千円
平成29年度　36,061千円
平成30年度　33,969千円
令和元年度　27,506千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域密着型介護予防サービス給付費	23,000	負担補助及び交付金	23,000	30,000
		事業費計	23,000	30,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	5,474	7,050
県支出金	現年度介護給付費負担金	2,875	3,750
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	6,210	8,100
一般財源		8,441	11,100

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		27,506	30,000	23,000
財源内訳	特定財源	17,535	18,900	14,559
	一般財源	9,971	11,100	8,441

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護予防福祉用具購入経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	041010	介護予防福祉用具購入経費									

事業目的及び必要性

介護予防福祉用具購入費は介護保険法で定められており、要支援者が、特定介護予防福祉用具販売を行う介護予防サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部（9割～7割）を償還払いする。

事業概要

要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

介護予防福祉用具購入費

平成27年度　13,304千円
平成28年度　12,450千円
平成29年度　13,724千円
平成30年度　12,600千円
令和元年度　11,215千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護予防福祉用具購入費	9,000	負担補助及び交付金	9,000	10,000
		事業費計	9,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	2,142	2,350
県支出金	現年度介護給付費負担金	1,125	1,250
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	2,430	2,700
一般財源		3,303	3,700

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		11,215	10,000	9,000
財源内訳	特定財源	7,149	6,300	5,697
	一般財源	4,066	3,700	3,303

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護予防住宅改修経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	046010	介護予防住宅改修経費									

事業目的及び必要性

要支援者が認める住宅改修を行った場合に、費用の一部（9割～7割）を支給する。住宅改修費については、1人あたり限度額は20万円と定められており、事前に申請が必要となる。

事業概要

要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

介護予防住宅改修費

平成27年度　75,762千円
平成28年度　70,146千円
平成29年度　75,476千円
平成30年度　74,867千円
令和元年度　70,619千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護予防住宅改修補助	70,000	負担補助及び交付金	70,000	70,000
		事業費計	70,000	70,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	16,660	16,450
県支出金	現年度介護給付費負担金	8,750	8,750
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	18,900	18,900
一般財源		25,690	25,900

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		70,619	70,000	70,000
財源内訳	特定財源	45,019	44,100	44,310
	一般財源	25,600	25,900	25,690

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護予防サービス計画給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	051010	介護予防サービス計画給付経費									

事業目的及び必要性

介護予防サービス計画費は介護保険法で定められており、要支援者が介護予防サービスを受ける際に、費用の全額が現物支給される費用である。支給されるためには居宅介護支援を受ける前に届け出る必要がある。

事業概要

要支援1・2と認定された方に対し、介護予防サービスの基となるケアプランを作成した各事業者へ、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

介護予防サービス計画給付費

平成27年度　198,810千円
平成28年度　205,588千円
平成29年度　109,056千円
平成30年度　109,565千円
令和元年度　117,642千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護予防サービス計画給付費	130,000	負担補助及び交付金	130,000	108,000
		事業費計	130,000	108,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	30,940	25,380
県支出金	現年度介護給付費負担金	16,250	13,500
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	35,100	29,160
一般財源		47,710	39,960

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		117,642	108,000	130,000
財源内訳	特定財源	74,996	68,040	82,290
	一般財源	42,646	39,960	47,710

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定入所者介護予防サービス給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	054010	特定入所者介護予防サービス給付経費									

事業目的及び必要性

特定入所者介護予防サービス給付費は、低所得の人の施設利用が困難とならないよう、食費と居住費用の負担限度額を超えた金額を保険者として市が事業者等へ支給するものである。

事業概要

低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・滞在費について補足給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

特定入居者介護予防サービス給付費

平成27年度　1,173千円
平成28年度　565千円
平成29年度　658千円
平成30年度　659千円
令和元年度　521千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定入居者介護予防サービス給付費	1,000	負担補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	238	235
県支出金	現年度介護給付費負担金	125	125
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	270	270
一般財源		367	370

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		521	1,000	1,000
財源内訳	特定財源	332	630	633
	一般財源	189	370	367

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高額介護サービス費給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
中事業	010010	高額介護サービス費給付経費									

事業目的及び必要性

高額介護サービス費は、利用者負担（月額）が高額になったときは、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた場合に支給する。

事業概要

要介護者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

高額介護サービス費負担金

平成27年度	534,017千円
平成28年度	638,309千円
平成29年度	667,612千円
平成30年度	718,644千円
令和元年度	828,128千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額介護サービス費負担金	770,000	負担補助及び交付金	770,000	900,000
		事業費計	770,000	900,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	183,260	211,500
県支出金	現年度介護給付費負担金	96,250	112,500
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	207,900	243,000
一般財源		282,590	333,000

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		828,128	900,000	770,000
財源内訳	特定財源	527,923	567,000	487,410
	一般財源	300,205	333,000	282,590

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高額医療合算介護サービス費給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
中事業	011010	高額医療合算介護サービス費給付経費									

事業目的及び必要性

高額医療合算介護サービス費は、利用者負担（年額）が高額になったときは、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた場合に支給する。

事業概要

世帯の1年間（8月1日～翌年7月31日）の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

高額医療合算介護サービス費負担金

平成27年度　68,784千円
平成28年度　68,155千円
平成29年度　86,489千円
平成30年度　88,260千円
令和元年度　108,611千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額医療合算介護サービス費負担金	100,000	負担補助及び交付金	100,000	100,000
		事業費計	100,000	100,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	23,800	23,500
県支出金	現年度介護給付費負担金	12,500	12,500
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	27,000	27,000
一般財源		36,700	37,000

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		108,611	100,000	100,000
財源内訳	特定財源	69,238	63,000	63,300
	一般財源	39,373	37,000	36,700

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高額介護予防サービス費給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
中事業	016010	高額介護予防サービス費給付経費									

事業目的及び必要性

高額介護予防サービス費は、所得区分に応じて設定されている利用者負担限度額（月額）を超えた場合に支給する。

事業概要

要支援者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

高額介護予防サービス費負担金

平成27年度	969千円
平成28年度	1,278千円
平成29年度	873千円
平成30年度	769千円
令和元年度	882千円

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		882	1,000	1,000
財源内訳	特定財源	562	630	633
	一般財源	320	370	367

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額介護予防サービス費負担金	1,000	負担補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	238	235
県支出金	現年度介護給付費負担金	125	125
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	270	270
一般財源		367	370

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高額医療合算介護予防サービス費給付経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
中事業	017010	高額医療合算介護予防サービス費給付経費									

事業目的及び必要性

高額医療合算介護予防サービス費は、所得区分に応じて設定されている利用者負担限度額（年額）を超えた場合に支給する。

事業概要

世帯の1年間（8月1日～翌年7月31日）の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

高額医療合算介護予防サービス費負担金

平成27年度	980千円
平成28年度	677千円
平成29年度	717千円
平成30年度	516千円
令和元年度	811千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額医療合算介護予防サービス費負担金	1,000	負担補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	238	235
県支出金	現年度介護給付費負担金	125	125
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	270	270
一般財源		367	370

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		811	1,000	1,000
財源内訳	特定財源	517	630	633
	一般財源	294	370	367

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	審査支払手数料経費

会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	20	審査支払手数料
中事業	010010	審査支払手数料経費									

事業目的及び必要性

各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容審査と支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料経費である。

事業概要

市に代わり奈良県国民健康保険団体連合会が行っている事務（各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容が適正に給付されているかどうかの審査と、適正に給付されている場合の支払い）に対して奈良県国民健康保険団体連合会へ手数料を支払う。

これまでの取組内容

適正な給付事務に努めている。

国保連合会審査支払手数料（1件当たり）

平成27年度	68.04円
平成28年度	68.04円
平成29年度	70.63円
平成30年度	70.63円
令和元年度	70.94円（10月以降）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県国民健康保険団体連合会審査支払手数料	50,000	手数料	50,000	50,000
		事業費計	50,000	50,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金	11,900	11,750
県支出金	現年度介護給付費負担金	6,250	6,250
地方債			
その他	現年度介護給付費交付金	13,500	13,500
一般財源		18,350	18,500

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		32,561	50,000	50,000
財源内訳	特定財源	20,757	31,500	31,650
	一般財源	11,804	18,500	18,350

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護給付費等適正化事業経費

会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015010	介護給付費等適正化事業経費									

事業目的及び必要性

介護給付を必要とする受給者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するよう促し、その結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築を目指す。
高齢者等が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険者が本来発揮するべき保険者機能の一環として自ら積極的に取り組むべきものであり、自らの課題認識の下に取組を進めていく。

事業概要

利用者自身が受けた介護サービスの内容を認識し、不正請求の発見・防止に役立てるための給付費通知の発送事務を行っている。
また、適正な審査判定に繋げるため、その資料となる調査票等の点検を行う。

これまでの取組内容

ケアプラン点検やサービス利用者に対し給付費通知を送付する等、介護給付費の適正化を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬 （技術1人、事務7人）	12,365	報酬	12,365	12,365
パートタイム会計年度任用職員期末手当 （技術1人、事務6人）	2,465	期末手当	2,465	2,465
パートタイム会計年度任用職員分社会保険料 （技術1人、事務7人）	2,358	共済費	2,358	2,298
パートタイム会計年度任用職員分費用弁償 （技術1人、事務７人）	673	旅費	673	946
パートタイム会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金 （技術1人、事務6人）	58	負担金補助及び交付金	58	56
書籍	11	消耗品費	111	100
コピー代	20			
A4コピー用紙（給付費通知同封用紙代）	18			
給付費通知印刷用連続帳票	42			
その他事務用消耗品	20			
給付費通知発送用封筒	71	印刷製本費	71	71
給付費通知発送用郵便料 （8,000通）	530	通信運搬費	530	530
		事業費計	18,631	18,831

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	7,173	7,138
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	3,587	3,569
地方債			
その他			
一般財源		7,871	8,124

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		8,828	18,831	18,631
財源内訳	特定財源	5,098	10,707	10,760
	一般財源	3,730	8,124	7,871

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護給付費準備基金積立経費

会計	43	介護保険特別会計	款	25	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	介護給付費準備基金積立金
中事業	010010	介護給付費準備基金積立経費									

事業目的及び必要性

介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てることを目的とする。

事業概要

介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子を積立てる。

これまでの取組内容

介護給付費準備基金を本市の指定金融機関である南都銀行に預けて得た利子収入と保険料余剰金を積立ててきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護給付費準備基金積立金利子	8,305	積立金	8,305	9,462
		事業費計	8,305	9,462

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	介護給付費準備基金預金利子収入	8,305	9,462
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		165	9,462	8,305
財源内訳	特定財源	165	9,462	8,305
	一般財源	0	0	0

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	第１号被保険者保険料還付支払経費

会計	43	介護保険特別会計	款	35	諸支出金	項	10	償還金及び還付加算金	目	10	第１号被保険者保険料還付金
中事業	010010	第１号被保険者保険料還付支払経費									

事業目的及び必要性

第１号被保険者保険料として徴収した過年度の過払い保険料を還付する。

事業概要

死亡、転出等の資格喪失及び市民税の過年度更正に伴い第１号被保険者保険料として徴収した過年度の保険料を、年金保険者（日本年金機構等）、遺族及び本人に還付する。

これまでの取組内容

2月に年金から介護保険料を特別徴収される者で、同年1月から3月までに死亡したものについては、2月支払の特別徴収の停止ができないため、翌年度に歳出還付している。

また、介護保険料の算出基礎である市民税の課税状況、合計所得金額、年金収入額が、年度をさかのぼって修正されることがあり、それによって減額になる場合にも過年度減額更正により歳出還付している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
第１号被保険者保険料還付金	償還金利子及び割引料	11,400	11,400
	事業費計	11,400	11,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		5,596	5,596
一般財源		5,804	5,804

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		8,403	11,400	11,400
財源内訳	特定財源	5,292	5,596	5,596
	一般財源	3,111	5,804	5,804

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費

会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費
中事業	010010	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費									

事業目的及び必要性

母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進することを目的とし、資金貸付及び償還にかかる事務を行う。

事業概要

貸付及び貸付金の償還を行うためのシステム管理、納入通知書や口座振替案内等各種通知書の発送など事務処理を行う。

これまでの取組内容

貸付・債権管理マニュアルに基づき、貸付及び償還事務を効果的に行うとともに、月賦償還分の口座振替を推進し、貸付け償還者の利便性を図っている。
さらに、分納や違約金等について、適宜対応できるためのシステム改修を行い、相談業務の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
貸付申請者調査市内旅費	3	旅費	3	3
事務用消耗品	38	消耗品費	38	38
口座振替用紙	80	印刷製本費	80	113
各種通知用切手	150	通信運搬費	150	100
口座振替手数料（半年賦分） 口座振替手数料（月賦分）	1 15	手数料	16	16
貸付システム保守点検委託	444	委託料	444	774
基幹系端末機器賃借料 駐車場使用料	43 2	使用料及び賃借料	45	45
		償還金利子及び割引料		6,920
		事業費計	776	8,009

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	母子父子寡婦福祉資金償還金利子、違約金収入	198	186
一般財源		578	7,823

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		678	8,009	776
財源内訳	特定財源	678	186	198
	一般財源	0	7,823	578

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金

会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	15	貸付金	目	10	貸付金
中事業	010010	母子父子寡婦福祉資金貸付金									

事業目的及び必要性

母子及び父子並びに寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童及び子の福祉を増進する為に資金の貸付を行う。

事業概要

母子家庭、父子家庭、寡婦に対し、①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。

これまでの取組内容

令和元年度は、新規として修学資金8件、技能習得資金1件、転宅資金1件、修業資金2件、生活資金1件、就学支度資金1件の計14件の貸付を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金				
修学資金	16,103	貸付金	29,224	49,714
技能習得資金	1,121			
修業資金	1,640			
生活資金	7,614			
転宅資金	651			
就学支度資金	2,095			
		事業費計	29,224	49,714

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		18,188	49,714	29,224
財源内訳	特定財源	18,188	41,047	20,264
	一般財源	0	8,667	8,960

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			20,000
その他	母子福祉資金償還金元金収入、父子福祉資金償還金元金収入、寡婦福祉資金償還金元金収入	20,264	21,047
一般財源		8,960	8,667

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	後期高齢者医療事務経費

会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	後期高齢者医療事務経費									

事業目的及び必要性

後期高齢者医療システム関連費用や、被保険者証等の発送等、後期高齢者医療制度を適正に行うために必要な事務である。

事業概要

後期高齢者医療被保険者証や限度額適用・標準負担額減額認定証、限度額適用認定証を年度更新時に一斉発送する。年齢到達による新規加入者には、月に一度、転入等による加入者には、随時、発送している。また、各種給付費申請書の受付・入力事務を行っている。

これまでの取組内容

被保険者数の増加に伴い郵送料が増加しているため、郵便区内特別割引を活用し郵送料の削減に努めている。また、消耗品や印刷物も、在庫を管理し必要最小限に抑えることで削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
後期高齢者医療事務担当者会議	4	旅費	4	4
事務用消耗品	509	消耗品費	509	509
葬祭費支給申請書	99	印刷製本費	377	377
各種封筒	278			
被保険者証等郵送料　年度更新ほか	23,588	通信運搬費	23,588	23,415
後期高齢者医療システム賃借	13,650	使用料及び賃借料	13,650	13,650
過年度保険料還付金、還付加算金	7,342	償還金利子及び割引料	7,342	7,269
		事業費計	45,470	45,224

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	保険料還付金、還付加算金	7,342	7,269
一般財源		38,128	37,955

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		41,077	45,224	45,470
財源内訳	特定財源	5,255	7,269	7,342
	一般財源	35,822	37,955	38,128

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	後期高齢者医療保険徴収事務経費

会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	15	徴収費	目	10	徴収費
中事業	010010	後期高齢者医療保険徴収事務経費									

事業目的及び必要性

後期高齢者医療保険料の徴収のために必要な事務である。

事業概要

後期高齢者医療保険料決定通知書、督促状の発送等、保険料の収納事務を行う。

これまでの取組内容

高齢者にも分かりやすい通知、きめ細やかな納付相談等で保険料の収納率の向上に努めている。
また、保険料の還付通知や口座振替済通知の方法や回数を見直し、郵送料の削減に努めている。
封筒などの印刷物も在庫を管理、活用し削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保険料（変更）決定通知書ほか	3,470	印刷製本費	4,413	4,200
納付書	308			
封筒	635			
保険料（変更）決定通知　年次（58,600通）ほか	9,128	通信運搬費	11,200	11,000
督促状ほか	1,092			
口座振替済通知書	980			
銀行・ゆうちょ銀行口座振手数料	910	手数料	2,487	2,216
コンビニ収納手数料	1,457			
預貯金等照会手数料	120			
		事業費計	18,100	17,416

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		11,851	17,416	18,100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,851	17,416	18,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,100	17,416

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	後期高齢者医療広域連合納付金経費

会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	15	後期高齢者医療広域連合納付金	項	10	後期高齢者医療広域連合納付金	目	10	後期高齢者医療広域連合納付金
中事業	010010	後期高齢者医療広域連合納付金経費									

事業目的及び必要性

後期高齢者医療制度において、奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する必要がある。

事業概要

①広域連合運営経費にかかる市負担分
②被保険者から徴収した保険料
③低所得者に対する保険料軽減の財源となる保険基盤安定負担金

上記を奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績
①広域連合事務費負担金
②後期高齢者医療保険料負担金
③保険基盤安定負担金

平成29年度　①158,836千円　②4,584,991千円　③720,521千円
平成30年度　①167,284千円　②4,935,220千円　③760,423千円
令和元年度　①196,542千円　②5,094,449千円　③767,351千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
後期高齢者広域連合事務費負担金	195,308	負担金補助及び交付金	6,515,450	6,563,807
後期高齢者医療保険料納付金	5,427,229			
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	892,913			
		事業費計	6,515,450	6,563,807

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	後期高齢者医療保険料、延滞金	5,397,229	5,509,397
一般財源		1,118,221	1,054,410

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		6,058,342	6,563,807	6,515,450
財源内訳	特定財源	5,083,492	5,509,397	5,397,229
	一般財源	974,850	1,054,410	1,118,221

令 和 3 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	後期高齢者健康診査経費

会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	20	保健事業費	項	10	健康保持増進事業費	目	10	健康診査費
中事業	010010	後期高齢者健康診査経費									

事業目的及び必要性

生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、後期高齢者医療被保険者を対象に健康診査を実施する。

事業概要

奈良県後期高齢者医療広域連合からの受託により、受診券及び受診者への結果通知を送付する。健康診査を実施した医療機関への支払を代行している奈良県国民健康保険団体連合会にデータ管理手数料、健康診査費用を支払う。

これまでの取組内容

国が定める受診対象基準に則り施設入所者等には希望者のみに受診券を送付することで経費の削減に努めている。
また、受診者の利便性の向上と経費の削減のため、平成28年度から、各種がん検診と一体となった受診券を送付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	300	消耗品費	300	188
受診券	1,350	印刷製本費	2,226	2,941
受診券同封パンフレット	330			
封筒	190			
結果通知同封パンフレット	356			
受診券　年次（55,300通）ほか	3,871	通信運搬費	5,401	5,451
結果通知	1,530			
後期高齢者健診結果データ管理手数料（19,000人）	10,450	手数料	10,450	9,900
後期高齢者医療健康診査委託（19,000人）	193,868	委託料	193,868	183,698
健診システム賃借	27	使用料及び賃借料	27	135
ウィルス対策ソフト負担金ほか	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	212,280	202,321

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	保健事業委託金、後期高齢者医療円滑運営費補助金	209,806	199,735
一般財源		2,474	2,586

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費		166,702	202,321	212,280
財源内訳	特定財源	164,786	199,735	209,806
	一般財源	1,916	2,586	2,474

令　和　３　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	後期高齢者健康診査経費

会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	20	保健事業費	項	10	健康保持増進事業費	目	10	健康診査費
中事業	010010	後期高齢者健康診査経費									

事業目的及び必要性

平成27年度に策定した「健康長寿施策推進のための基礎調査（奈良市データヘルス計画）」に基づき、平成28年度から国民健康保険被保険者に対し、糖尿病腎症重症化予防事業を実施している。令和2年度からは、過去の事業参加者で、後期高齢者医療保険への移行者を対象として、糖尿病性腎症の重症化予防をフォローできるように保健事業を実施する。高齢者のＱＯＬの維持、医療費適正化を図り、健康長寿の延伸を実現する。

事業概要

糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。

これまでの取組内容

庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画通りに実行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告	1,650	委託料	1,700	1,232
保健指導指示書作成委託	50			
		事業費計	1,700	1,232

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	後期高齢者医療円滑運営事業費補助金	1,700	1,232
一般財源		0	0

		令和元（決算）	令和２（予算）	令和３（予算案）
事業費			1,232	1,700
財源内訳	特定財源		1,232	1,700
	一般財源		0	0